

平成23年度
活動報告書

Sapporo Medical University

**Collaboration Center
for
Community and Industry**

北海道公立大学法人 札幌医科大学
附属産学・地域連携センター

産学・地域連携センター

-平成23年度の取り組み-

札幌医科大学附属産学・地域連携センターは、産学・地域連携、知的財産管理、および、寄附金の3部門からなる組織として、産学・地域との連携を通して、札幌医科大学の研究活動を地域に還元する重要な役割を担っています。産学・地域連携センターの教職員一同、本学の研究を支えるという共通の目的のもと、業務を進めております。皆様のご協力に感謝申し上げます。

平成23年度に、本学医学部では大きな組織機構の改正が行われ、新たな医学部学科目として「医科知的財産管理学」が設置されました。教授1の教員組織として、医学教育の中で知的財産の重要性を学部学生と大学院生に教授するとともに、産学・地域連携センターにおいては、知的財産管理の中核的役割を担う重要なポジションです。その教授に石埜正穂博士が選出されました。石埜教授は、引き続き、産学・地域連携センターの副所長として、本学の教育・研究・診療の活動を社会に還元するために、知的財産管理の立場から、助言・指導を行うことによって、価値の高い知的財産の創出に尽力いただいております。その結果、教職員の知的財産に対する認識がさらに深まり、今年度の特許件数は、基礎出願8件、国際出願11件、外国出願15件となりました。平成24年度はさらに特許件数が増加することが期待されます。

研究費の獲得については、文部科学省と厚生労働省等の国費研究助成が253件、寄附金が782件、受託研究と共同研究が47件と、多くの外部資金が新たに本学に導入され、研究推進の原動力となっています。また、企業からの寄附金や北海道などからの資金提供により寄附講座及び特設講座が5講座設置されており、引き続き、これらの講座の研究を支援しております。平成24年度には、新たな寄附講座として「生体工学・運動器治療開発講座」が設置されることが決定いたしました。産学・地域連携センターといたしましては、これらの講座の支援を通じ、本学の学術研究活動の進展や地域医療の充実に向けた支援を行ってまいります。

さらに、産学・地域連携センターでは、北海道庁、ノーステック財団などとの連携を強化し、道内企業への本学の研究シーズ紹介とその橋渡しなど、コーディネート活動を積極的に行っています。また、平成24年4月には、最先端の基礎研究を臨床に応用する橋渡し研究支援の学内拠点として本学トランスレーショナルリサーチセンターが設置され、産学・地域連携センターが北海道臨床開発機構と連携しながら、その業務を担っています。最も実用化に近い脳梗塞患者に対する細胞療法（本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門・本望修教授）とヒトがんペプチドワクチン療法（医学部病理学第一講座・佐藤昇志教授）に対する支援は言うまでもなく、それに続く札幌医大発の多くのシーズについても、産学・地域連携センターあげてその実用化に向けて全力で支援しているところです。

本報告書は、平成23年度に札幌医科大学附属産学・地域連携センターが取り組んだ多くの活動についてまとめたもので、1年間の活動を整理することで、学内外の皆様にも本センターの活動を知っていただくものです。皆様にご意見をいただければ、今後の活動に大いに役立つものと信じております。

産学・地域連携センターは、産学・地域連携、知的財産管理と寄附金獲得の支援を通じて、研究のサポートという使命を果たすべく、地道な啓蒙と業務を積み重ねていく所存ですので、引き続き、皆様方のさらなるご支援・ご協力をお願い申し上げます。



平成24年3月
札幌医科大学附属産学・地域連携センター所長
医学部長、医学部医化学講座教授

黒木 由夫

目 次

巻頭言	産学・地域連携センター ー平成23年度の取り組みー 附属産学・地域連携センター所長 黒木 由夫……………	1
1. 附属産学・地域連携センターの概要		
(1)センターの活動……………		7
(2)組織……………		8
(3)平成23年度活動の記録……………		9
(4)各種所轄委員会……………		10
(5)ポリシー……………		11
(6)規程等……………		20
2. 活動実績		
【知的財産管理・活用】		
(1)特許出願実績……………		23
(2)登録特許・公開特許等……………		24
(3)研究シーズ……………		32
(4)外部講師による知財講義の開催……………		33
(5)橋渡し研究支援推進プログラム……………		35
【産学連携・地域連携】		
(1)外部研究費の状況……………		41
(2)寄附講座・特設講座……………		42
(3)連携協定等……………		43
(4)寄附金……………		44
(5)各種展示会出展報告……………		45
(6)セミナー開催報告……………		49
3. 活動レポート		
(1)知的財産管理室の活動状況 附属産学・地域連携センター 副所長・弁理士 石埜 正穂……………		53
(2)平成23年度産学官連携コーディネーター活動報告 附属産学・地域連携センター 特任講師 佐藤 準……………		55
(3)研究者からの寄稿:「橋渡し研究」の研究のすすめ 医学部附属フロンティア医学研究所病態情報学部門 教授 小海 康夫…		57
4. 広報啓発		
(1)ホームページ……………		61
(2)附属産学・地域連携センター刊行物……………		66

1. 附属産学・地域連携センターの概要

(1) センターの活動

産学・地域連携

[科研費／国費／民間財団助成金]

学内教職員に向け、研究費獲得のための公募情報をセンター通信やホームページでいち早くお知らせしております。また、申請書作成レクチャーや公募要領説明会の実施や、日々の研究費の経理事務を通じて研究者を支援しております。

[寄附講座／特設講座]

産学連携の推進や奨学を目的とする企業からの寄附金や北海道などからの資金提供を基に、札幌医科大学に講座を開設することができ、センターでは寄附講座及び特設講座の受入や経理事務を行っております。

[共同研究／受託研究]

道内外のネットワークを持つ産学官連携コーディネーターが中心となり、本学の研究シーズを国内外の研究者・研究機関に紹介し、技術相談などの企画を行い、共同研究・受託研究の推進を図っております。また、共同研究・受託研究の受け入れから契約書の締結、経理事務などを一括して支援します。

[大学間・地域連携]

他大学・機関及び地域と連携し、教育研究・産学連携の推進を支援いたします。これまでに、小樽商科大学、北海道医療大学、室蘭工業大学、はこだて未来大学、ノーステック財団、別海町、早稲田大学スポーツ科学学術院、全日本スキー連盟等と連携協定を締結しております。

[寄附金]

企業や団体ならびに個人から受け入れている寄附金は、本学の学術教育研究の発展、医学教育設備等の充実に役立てられております。また、本学教員等を対象とした教育研究、海外派遣受入、短期留学、国際医学交流助成、公開講座開催等の学術振興事業も行っております。

知的財産管理

本学の研究成果を特許等として適切に権利化し、管理しています。また、特許取得に向けた研究戦略や技術移転についての相談に随時対応しています。他大学、他機関との研究試料の提供に必要なMTA契約の締結を支援しています。

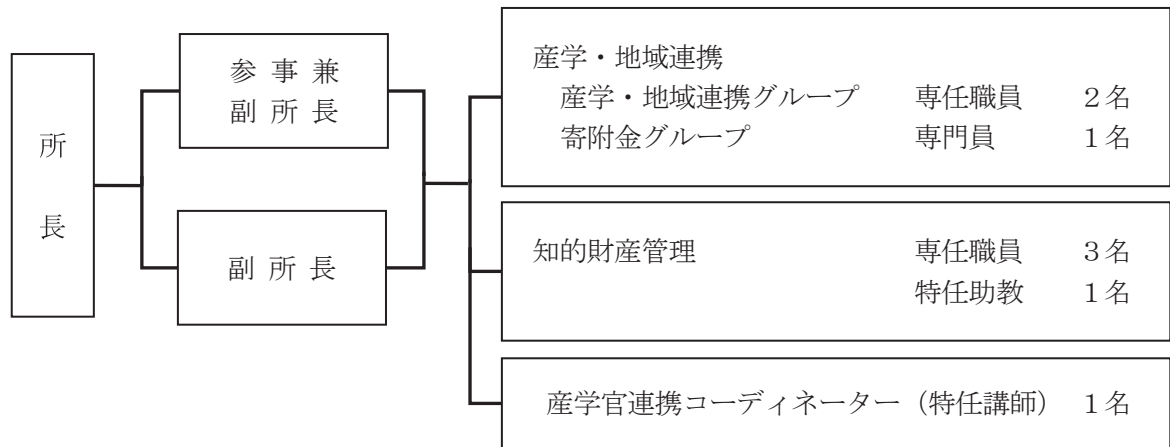
[知財教育]

大学院生をはじめとする医学研究者や地域医療従事者を対象とした知財教育を実施しております。受講者の多様なニーズ・意欲に対応したコース設定で、基礎知識から技術移転の実務までの内容となっております。

[橋渡し研究支援]

本学、北海道大学及び旭川医科大学が連携して取り組んでいる「オール北海道先進医学・医療拠点形成」等の橋渡し研究を支援しております。

(2) 組織



所 長		黒 木 由 夫	
参 事 兼 副 所 長		湯 田 邦 晴	
副所長・弁理士 (医学部医科知的財産管理学 教授)		石 埜 正 穂	
産学・地域連携	産学・地域連携グループ	主 査	伊 藤 章 博
		主 事	菱 沼 玲 美
		(他：スタッフ等9名)	
	寄附金グループ	総括専門員	山 下 秀 子
		(他：スタッフ等 5名)	
知的財産管理	知的財産グループ	主 査	村 田 高 志
		主 任	津 田 明 子
		特任助教	古 閑 直 行
		(他：スタッフ等 2名)	
	橋渡し研究支援	助教 (兼務)	小野寺 理 恵
主 任		島 田 圭 規	
産学官連携コーディネーター・特任講師		佐 藤 準	

(平成 24 年 3 月末現在)

(3) 平成23年度 活動の記録

日 時	内 容
8月19日	北洋銀行ものづくりテクノフェア 2011 出展 (札幌コンベンションセンター)
9月10日	UNITT2011 第8回産学連携実務者ネットワーク(京都府) 「医学系産学連携における課題」 石埜副所長が講演を行う
9月21・22日	イノベーション・ジャパン 2011 大学見本市 出展(東京都)
9月28日	平成24年度科学研究費助成事業公募要領等説明会 開催
9月29日	平成24年度科学研究費助成事業申請書作成レクチャー(第1回) 開催
10月5日	平成24年度科学研究費助成事業申請書作成レクチャー(第2回) 開催
10月5～7日	Bio Japan 2011-World Business Forum 出展(神奈川県)
11月10・11日	第25回北海道技術・ビジネス交流会 出展(アクセスサッポロ)
11月18日	医学部合同新技術説明会 開催(東京都)
11月30日	知的財産教育講義 『「大学における産学連携活動の実際と今後」 －産学官連携の「三重モデル」－』
12月14日	近畿・中部地区医系大学知的財産管理ネットワーク第3回加入校会議(奈良県) 「医科系大学の知財創出・活用戦略について」 石埜副所長が講演を行う
1月13日	知的財産教育講義「研究マテリアルの移転と契約」
1月17日	知的財産管理セミナー(和歌山県) 「医学系大学と知的財産」 石埜副所長が講演を行う
3月7日	医学系大学産学連携ネットワーク協議会 第2回年次総会「徹底討論」 石埜副所長がモデレータを行う
3月9日	医工連携セミナー 開催(会議・研修施設ACU)

(4) 各種所轄委員会

学 内

- (1) 知的財産活用委員会
- (2) 発明審査会
- (3) ヒトゲノム・遺伝子解析研究審査委員会
- (4) 遺伝子組換え実験安全委員会
- (5) 指定実験室管理運営委員会
- (6) 利益相反管理委員会
- (7) 産学・地域連携センター運営委員会

学 外

- (1) 北海道臨床開発機構運営委員会
- (2) 知的クラスター本部会議
- (3) 知的クラスター創成戦略会議
- (4) 研究開発推進委員会
- (5) 北海道バイオ産業振興戦略会議



(5) ポリシー

<産学連携関係>

- 産学連携活動に係る札幌医科大学利益相反ポリシー
- 札幌医科大学産学連携ポリシー
- 札幌医科大学地域連携ポリシー

<知的財産関係>

- 札幌医科大学における知的財産の扱いについての基本的な考え方
(札幌医科大学知的財産ポリシー)

産学連携活動に係る札幌医科大学利益相反ポリシー

平成19年4月1日

1 趣旨

地域医療への貢献と並び、医学医療に係る真理探究活動を通じた研究成果の社会的還元は、これまでも医科系総合大学としての本学にとって本質的な価値の一つとされてきたが、今日においては、その研究成果の迅速かつ実効的な移転を図るための産学連携への取組の強化が、各大学に対し、一層強く求められる時代となってきた。

一方、研究成果の自由な公表やその社会的な共有を原則とする大学と、獲得する利益の源泉が営業上の秘密にあるとされる企業等とが共同で事業を行う仕組みである産学連携を推し進めることは、不可避免的に、社会公共や大学の利益と本学所属の教職員の個人的な利益などとの衝突をもたらすおそれが強い。

これらの異なる利益の衝突を調整することなく放置し、その責任を個々の教職員に委ねておくことは、社会に対する大学の説明責任の懈怠というだけではなく、産学連携活動に従事する教職員にとっても社会の直接的な批判に晒されるなどの負担が研究活動の支障ともなり、ひいては創設以来培われてきた本学のインテグリティ（大学としてのあるべき姿又はそれに対する社会の信頼）そのものを喪失させるおそれすらある。

このため、本学においては、利益相反事態に適切に対処することにより、教職員の責任・負担を軽減させ、その研究環境の整備を図るとともに、本学としてのインテグリティを保持しつつ産学連携体制の一層の強化を図るため、利益相反に関する基本的な指針を定めるものである。

2 ポリシーにおける用語の意味

(1) 利益相反

本学教職員が産学連携活動によって特定の企業等から得る利益又は企業等に対し負担する責任と教育、研究という大学における責任が相反している場合、及び本学が産学連携活動によって得る利益と大学自体が社会に対して負担する責任が相反している場合、その他これに類する場合をいう。

(2) 産学連携

企業との共同研究や受託研究などの他、企業へのコンサルティングなど本学やその教職員が有する研究成果・特許等を企業等に移転するための取組みをいう。

3 ポリシーの適用範囲

(1) 治験研究の適用除外

厚生労働省令（GCP）の適用を受ける治験に係る臨床研究については、このポリシーを適用しない。

(2) 適用される教職員の範囲

- ① 本ポリシーの対象者は、本学と雇用関係にある常勤・非常勤の教職員とする。
- ② 訪問研究員や客員教授などの外部研究者及び学生・研究生等については、必要な範囲内でポリシーを準用する。

4 利益相反事態を回避・解決するための基本原則

(1) 大学事業主体の原則

本学教職員の産学連携活動は、できる限り、大学を事業実施主体とした取組みの中で行うものとする。

(2) 大学への開示原則

本学教職員の産学連携活動については、大学に対し、事前に、その活動に係る関係情報を開示するものとする。

(3) 公明性・透明性の確保原則

本学教職員の産学連携活動に係る大学の承認手続きや情報の開示手続き等については、十分な透

明性と公明性を確保するものとする。

(4) 公共の利益、大学の利益優先の原則

産学連携活動によってもたらされる研究者個人の利益が、公共の利益又は大学の利益と相反する場合、又は大学の利益が公共の利益又は大学のインテグリティと相反する場合には、それぞれ後者を優先させるものとする。

(5) 排除の原則

大学又はその機関が教職員の産学連携活動の相手方に関係する意思決定を行う場合には、原則として、その教職員は当該決定手続きから排除されるものとする。

(6) 責任比例の原則

産学連携活動についての承認・情報開示等の制約基準は、大学における当該教職員の地位に応じて重いものとなるものとする。

5 利益相反事態に対する管理方策

利益相反事態に具体的に対処するため、上記基本原則を踏まえ、教職員の届け出の範囲や利益相反事態を管理する組織（相談体制の整備を含む）、体制の検証方法、外部への情報公開の方法などについてマネジメントするための規程を、別途策定するものとする。なお、規程の策定に当たっては、学生等の学習の権利や研究者の研究の自由を不当に侵害しないよう十分な配慮と、とりわけ臨床研究に係る産学連携活動については、倫理上及び被験者の個人情報保護上特別の配慮が求められる。

札幌医科大学産学連携ポリシー

平成19年4月1日

本学は昭和25年に道立の医科系大学として創立されて以来、世界水準の研究業績の蓄積とその社会的還元を努めてきたが、今日においては、その取組みの一層の強化が求められてきている。

このため、本学は、地域での診療従事以外の分野においても、地域や企業・団体との連携を強化するため、医科系大学として道民の保健、医療、福祉の向上に貢献する「優れた研究成果の創出」とその「迅速かつ実効的な技術移転」、及び関係者にとって「使い勝手の良い仕組みの創設」を基本理念として、このポリシーを策定する。

1 産学連携推進拠点としての機能整備

本学における産学連携・地域連携を推進するため、産学・地域連携センターを設置し、次のような機能を整備する。

- ① 総合窓口機能の集約と強化
- ② 専門職人材の確保
- ③ 学内事務手続き支援や関係者への相談体制の整備
- ④ センター機能の充実を図るための財源の確保
- ⑤ 受託事業や包括提携など使い勝手の良い連携手法の整備

2 迅速・実効性ある技術移転を目指した取組み

他の分野に比し困難性が多いバイオ・医療・福祉分野の研究成果を迅速に技術移転するため、次のような取組みを行う。

- ① 早期技術移転を可能とする専門職人材の育成とアウトソーシング手法などの導入
- ② 研究者情報や研究シーズなどの研究情報の収集・管理と積極的・効果的な情報発信
- ③ 外部研究員制度等の拡充・整備
- ④ 本学が取扱った事例を事後検証し、フィードバックできるシステムの創出

3 研究者支援の取組み

独創性ある研究を促進するため、次のような取組みで研究者を支援する。

- ① 研究拠点の整備充実
- ② 外部研究資金情報の提供
- ③ 外部研究資金獲得のためのコーディネイトや事務手続きの支援
- ④ 知的財産の維持・管理
- ⑤ 研究者インセンティブを確保する仕組みの整備
- ⑥ 円滑な研究推進を図る相談体制の整備

4 他機関等との連携

産学連携への取組みに当たっては、本学関係財団法人や他大学、技術移転支援機関などの関係機関・関係団体との多様な連携を図りながら進める。

5 必要に応じた見直し

本学は、平成19年4月以降、公立大学法人化によるメリットを生かし、優先度の高い取組みから進めていくとともに、大学の運営や産学連携を巡る状況を踏まえ、必要に応じ、本ポリシーの見直しを行う。

札幌医科大学地域連携ポリシー

平成20年3月10日

本学は、昭和25年に道立の医科系大学として創立されて以来、社会情勢の変化や道民のニーズの多様化に対する確に答え、道民が誇れる国際水準の研究を行う大学として、地域の医療、保健、福祉の向上と充実に多大な貢献を行ってきた。

本学の公立大学法人としての新たな出発にあたり、建学の精神のもと、地域との多様な連携を進めるため、本学の先端的領域での基礎および臨床研究に関する情報や成果を広く地域に還元すること、また本学の研究や臨床に関する「知」の集積を活用することにより、地域における将来の様々なニーズに対応することなどを基本理念として、このポリシーを策定する。

1 社会貢献の推進

- ・ 道や道内の市町村の医療・保健・福祉等の政策形成を支援する
- ・ 地域ニーズ（健康増進、子育て支援、人材育成等）の収集および調査などを積極的に行う。
- ・ 本学の専門的な知識や技術を地域の様々な機関や団体活動に活かせるよう場の設定と拡大を行う。

2 情報発信の推進

- ・ 本学の研究データや研究成果の活用を図るため、地域住民をはじめ各種メディアに対し積極的な公表や情報提供を行う。

3 地域連携に対する大学の取り組み

- ・ 地域社会との連携を可能にする組織や制度の充実を図る。
- ・ 知的財産の創出、取得、活用の推進のため、組織体制の充実を図る。
- ・ 地域連携による成果を活かし、発展させるための組織体制の充実を図る。

4 必要に応じた見直し

- ・ 地域連携の取り組みの検証などを踏まえた本ポリシーの見直しを行う。

札幌医科大学における知的財産の扱いについての基本的な考え方

(札幌医科大学知的財産ポリシー)

平成19年4月1日

1. 基本的な考え方

本学は、「進取の精神と自由闊達な気風」、「医学・医療の攻究と地域医療への貢献」を建学の精神として掲げ、開学以来、きわめて意欲的に研究開発に取り組み、世界的にも評価される数多くの業績によって、知の集積を図ってきた。これらの優れた研究成果は、論文や著作、学会発表などの形で幅広く社会に開放されてきた。

しかしながら、大学の研究成果については、単なる発表に終わらず、知的財産権として保護を図りながら産業界に適切に移転していくことによってこそ最大限の活用が図られるものである。さらに、知的財産立国の実現を目指す政府の「大綱」や知的財産を通じて地域の活性化を図る道の「知的財産戦略推進方策」の策定・実施などにより、大学には、これまでもまして、創出された研究成果の適正な権利化や社会への技術移転が求められている。

本学においても、平成17年4月の知的財産ポリシー等の制定を契機に、創出された研究成果の権利化や技術移転の実施について、研究者個人の判断・努力に委ねられてきた状況を見直し、大学による研究者支援や知的財産の創出・管理・活用をはじめている。

このたび、大学の体制が公立大学法人に移行するに当たり、引き続き次の事項を基本としながら、新しい体制に相応しい取り組みを取り入れることにより、これまでの蓄積や伝統を生かし、本学が世界に伍する地域共生型の医系総合大学として、一層の発展を遂げられるよう努めるものとする。

- ① 優れた研究成果のより一層の集積を図るため、研究環境の整備や、研究成果の権利化及び技術移転に当たっての研究者個人の負担軽減など「研究者に対する多様な支援」の実現
- ② 知の資産の開放という大学に求められている使命を果たし、地域・経済社会の振興・発展を図るための「実効性のある技術移転」の実現
- ③ これらを効果的に実現するための手段として、大学で創出された「研究成果の機関帰属と大学による一元管理」の実現

2. ポリシーの対象

(1) 対象となる者

このポリシーの対象者は、本学と雇用関係にある教職員とする。なお、学生、研究生、訪問研究員等、大学との雇用関係にない者については、あらかじめ本学との個別の取り決めを行うことにより、教職員等に準じた扱いをできるものとする。

(2) 対象となる知的財産

このポリシーの対象となる知的財産は、本学の職務に関連して行った研究成果とする。

ただし、当面、発明規程の対象とするのは、特許権及び特許を受ける権利（外国法に基づくものを含む。）、実用新案権及び実用新案を受ける権利、意匠権及び意匠登録を受ける権利（以下「特許権等」という。）、成果有体物並びに著作権とする。

3. 知的財産関係者の責務

(1) 学長

学長は、大学の使命と知的財産が大学の管理運営に果たす役割に鑑みて、本学における知的財産制度が円滑かつ実効的に機能するよう、研究者の支援など必要な措置を講じなければならないものとする。

(2) 教職員

研究に従事する本学教職員は、その研究に用いる資金・施設等の公共的な性格から、研究成果の社会還元を常に念頭に置いて研究に取り組むものとし、研究成果の公表についても、知的財産の権利化、活用に配慮するものとする。

また、教育、研究、診療などに当たり、他者の知的財産についても尊重する意識を持つものとする。

4. 研究成果の帰属・管理原則

(1) 帰属原則

本学の職務に関連して行った研究成果については、原則として、大学に帰属するものとする。

(2) 管理原則

本学の職務に関連して行った研究成果の管理については、機動的・実効的な対応ができるよう、以下に基づき、学長が一元的に行うものとする。

5. 研究成果の管理の手続き等

(1) 研究段階

教職員は、研究従事の際、研究成果に財産的価値が含まれる可能性があることに配慮するとともに、知的財産として活用できる可能性がある研究内容については、研究プランニングの段階や研究成果として公表する事前の段階において、知的財産管理室と意見や情報の交換を行うなど、必要な支援を受けることができるものとする。

※研究成果としての公表：論文、学会発表、抄録、研究会での発表、ホームページでの公表など

(2) 発明の届け出

本学の職務に関連して発明等（考案及び意匠の創作を含む。以下「発明等」という。）が生じたときは、発明者（考案、意匠の創作をした者を含む。以下「発明者等」という。）は速やかに学長に届け出るものとする。

この場合、研究成果の公表は、大学において承継しないと決定された場合及び学長の承認を得た場合を除き、特許等の出願前に行ってはならないものとする。

(3) 職務発明の認定・承継手続き

発明等の届出があったときは、学長は、職務発明等の認定及び権利承継の要否を決定するものとする。この場合、学長は、必要に応じて、発明者等及び学長が設置する委員会（学部長など学長が指名した者により構成された知的財産活用のための委員会。以下「知的財産活用委員会」という。）の意見を聴くことができるものとする。なお、権利承継の要否の決定は、公共的観点からみた技術移転の必要性及び経済的観点からみた技術移転の可能性の有無等に配慮して行うものとする。

(4) 出願

大学において承継すると決定した場合には、学長は速やかに特許権、実用新案権、意匠権の出願を行うものとする。但し、外国出願の場合にあつては、学長は(3)の手続きに準じて、特にその要否を決定するものとする。

(5) 審査請求等

出願を行った発明等に係る審査請求等の要否の決定は、(3)の手続きに準ずる他、技術移転先企業等による審査請求等に要する費用の負担を加味するものとする。

(6) 特許権等の維持

承継した特許権等の維持の要否の決定は、(5)の手続きに準ずるものとする。

(7) 成果有体物

成果有体物（試薬、試料、実験動物、化学物質などの研究目的に使用可能で、有形かつ技術的観点からの付加価値を有するもの）については、成果有体物提供契約（MTA）により提供及び取得することとし、具体的な扱いは、別途定める。

(8) 著作権

大学有著作権のうち、大学以外の者に著作物の利用を許諾する場合などの具体的な扱いについては、別途定める。

6. 承継しない特許権等の取扱い

(1) 特許権等の返還

大学において承継しない、又は審査請求等若しくは維持しないと決定された特許権等は、発明者等に返還する。

(2) 発明者等への通知

学長は、(1)の決定がなされたときは、速やかに発明者等に通知するものとする。

7. 技術移転

(1) 特許権等ごとの管理計画の策定

学長は、原則として、承継した特許権等ごとに、技術移転機関等の活用を含めた実用化の方法、時期、取組みの優先順位等技術移転に関する管理計画を策定するものとする。

この場合、学長は、必要に応じて、発明者等及び知的財産活用委員会の意見を聴くことができるものとする。

(2) 技術移転契約

学長は、技術移転の相手方選定に当たっては、その技術の経済的な価値評価等の他技術移転後の実用化の蓋然性を考慮するものとし、技術移転契約には、原則として、実用化条項と実用化不履行の場合の契約解消条項を付するものとする。

なお、相手方が中小企業やベンチャー企業である場合等には、大学の関係規定の範囲内において、実施料の額や独占実施の許諾など必要な配慮について、検討する。

(3) 企業等への情報提供

学長は、研究者や研究内容についてのデータベースの整備を進めるとともに、各種セミナーや展示会の開催を通じて、本学の知的財産についての情報提供を積極的に進めるものとする。

8. 実施料収入等の取扱い

大学が得た実施料収入等（処分により大学が収入を得たときを含む。）については、大学の関係規定に基づき、その一定額を発明者へ、還元する。

また、研究推進の観点から、発明者の所属する講座・教室等への配分について、配慮する。

9. 発明者等の不服申立

(1) 発明者等は、職務発明の認定1、特許権等の承継、出願、審査請求等、実施料収入等の配分等について不服がある場合は、知的財産活用委員会に異議申立てをできるものとする。

(2) 知的財産活用委員会は、事実の調査及び関係者からの意見聴取を実施の上、申立に対する裁定を行い、その結果を学長及び申立者に通知するものとする。

(3) 学長は、知的財産活用委員会の裁定を尊重するものとする。

10. 研究者への支援

(1) インセンティブの確保

研究の知的営為という特殊性から、研究者のインセンティブを確保するため、8の実施料収入等の配分のあり方の他、人事評価への反映や褒賞制度について、検討を進めるものとする。

(2) 研究環境・知財環境の整備

研究環境を整備するとともに、知財相談や知財セミナーの開催など研究環境・知財環境の整備を進めるものとする。

11. 知的財産管理組織の整備

学長を補佐し、円滑かつ効果的な知的財産の管理・活用を進めるに当たり、知的財産管理室を設け、以下のような業務を担当する。同室には、専門的な知識を有するアドバイザーや、各種手続き、調査等を担当する専任職員配置など必要な人員を配置するほか、講座・教室等ごとに、その所属員の中から選任される知的財産担当者の配置についても検討する。

(1) 知的財産の発掘等

学内向けに知的財産に係る知識の普及啓発に取り組むほか、学内の知的財産に係る研究進捗状況の把握、関連研究データ取得に関する助言、各種相談対応業務。

- (2) 特許権等の管理・活用に係る手続き等
職務発明の認定・承継、権利化、技術移転等に係る情報収集や手続き、助成申請業務。知的財産の案件ごとの活用計画の策定。学内の知的財産に関する情報発信。
- (3) 権利保護等
発明者等の権利保護、知的財産の争訟などに係る業務。

12. 知的財産をめぐるその他の取り組み

- (1) 利益相反について
知的財産に関連する研究活動に関しては、関係企業から得られる利益などと大学職員としての責務とが相反するおそれがあることから、その調整の基準となる「利益相反ポリシー」及び関係諸規程の策定について更に検討を進めるものとする。
- (2) 知財教育の推進
知的財産についての基本的な知識を有する職業人、研究者を育成するため、学生や地域医療従事者に対する知財教育を充実することとする。
- (3) 本学卒業生等に対する支援
専門家が少ないなど医療分野に関する知的財産権の特殊性や大学の使命等から、特許相談や知財知識の啓発、共同研究などを通じて、知的財産面における本学卒業生や本学関連病院との連携強化を図るものとする。
- (4) 年次報告
学長は、本学における知的財産やその活用状況について、年次報告書を作成し、公表するものとする。
- (5) ポリシーの見直し
知的財産の管理・活用を巡る状況の変化に応じ、本ポリシーについても、必要に応じた積極的な見直しを図るものとする。

(6) 規程等

<知的財産関係>

- 札幌医科大学教職員の勤務発明等に関する規程
- 札幌医科大学知的財産活用委員会規程
- 札幌医科大学教職員に係る大学有特許権等の実施許諾及び処分要領
- 札幌医科大学教職員に係る勤務発明等に係る収入配分要領
- 札幌医科大学発明審査会規程
- 札幌医科大学研究成果有体物取扱規程

<産学連携関係>

- 札幌医科大学附属産学・地域連携センター運営 規程
- 札幌医科大学寄附講座・研究部門設置規程
- 札幌医科大学における寄附講座等に関する規程
- 札幌医科大学特設講座設置規程
- 北海道公立大学法人札幌医科大学利益相反管理規程
- 札幌医科大学における競争的資金等の使用に関する不正防止プログラム

<共同研究・受託研究等>

- 札幌医科大学共同研究取扱 規程
- 札幌医科大学受託研究等取扱 規程

<寄附金関係>

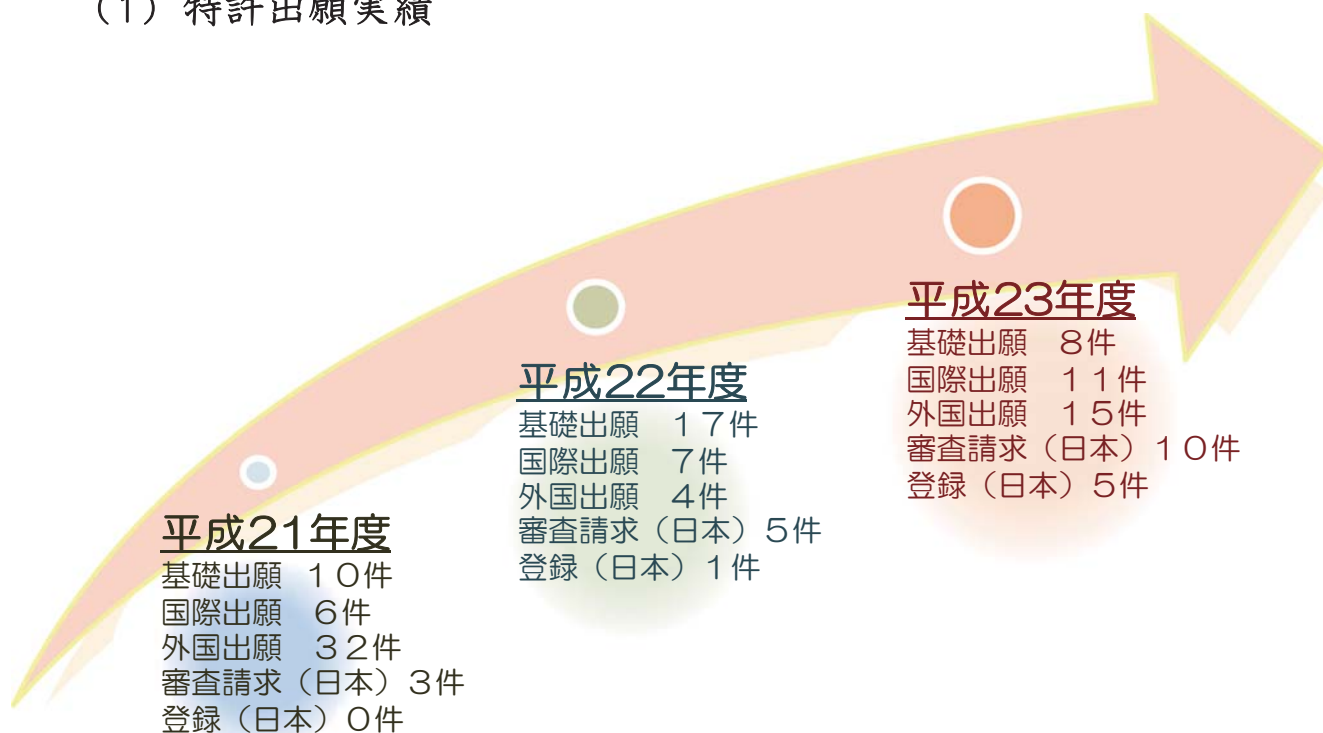
- 北海道公立大学法人札幌医科大学寄附金規程

<その他>

- 札幌医科大学遺伝子組換え実験の安全確保に関する要綱
- 札幌医科大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究規程
- 札幌医科大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究審査委員会規程

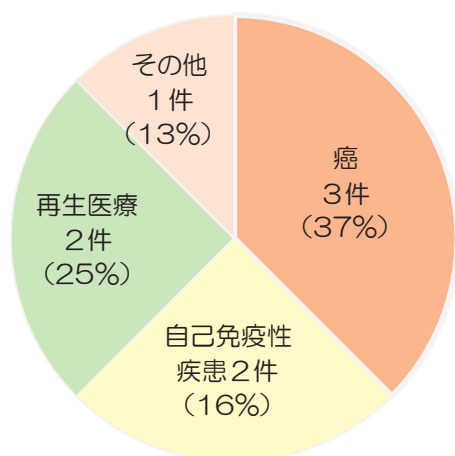
2. 活動実績[知的財産管理・活用]

(1) 特許出願実績

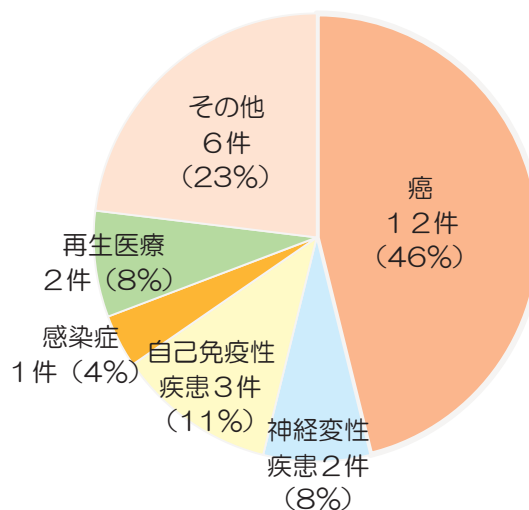


産学・地域連携センターでは、特許出願等を介して、札幌医科大学でなされた研究成果の活用を支援しています。特許としての権利化には多くの手間と費用がかかりますが、研究成果を医薬品開発等に役立てるためには非常に重要なステップです。特に医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも積極的に外国出願を行っております。

知的財産管理室が設立された平成16年度から平成23年度まで、総数で約120件の発明について特許出願がなされています。本学では以下の円グラフで示されているとおり、癌に関する発明（診断マーカー、医薬等）が多く、自己免疫性疾患、認知症等の神経変性疾患や幹細胞を用いた再生医療に関する特許出願も増えてきております。こうした発明の内容は最先端の医学研究の成果であるため、医学部に新設された医科的財産管理学教室との連携のもと、適切な権利化を進めます。



分野別基礎出願件数
(平成23年度)



分野別国際及び外国出願件数
(平成23年度)

(2) 登録特許・公開特許等

札幌医科大学が保有する知的財産のうち平成24年4月末日時点で登録及び公開されているものは以下のとおりです。本学では、社会貢献の一環として実用化に向けた取り組みを積極的に行っております。

各特許等の詳細につきましては、特許データベース等で検索いただくか、札幌医科大学附属産学・地域連携センターの知的財産係（TEL 011-611-2111（内線2107、2108）、E-Mail chizai@sapmed.ac.jp）までお問い合わせください。

◀登録特許等一覧▶

札幌医大管理番号	05012		
発明の名称	PAP2a に対する抗体ならびにその診断的および治療的使用		
出願人	札幌医科大学		
発明者	濱田 洋文、中村 公則、加藤 和則		
出願番号	特願 2007-516364	国際出願日	2006 年 5 月 17 日
登録番号	特許第 4097041 号		

札幌医大管理番号	05018		
発明の名称	画像処理装置および画像処理プログラム		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	三高 俊広 他		
出願番号	特願 2006-189607	国際出願日	2006 年 7 月 10 日
登録番号	特許第 4791900 号		

札幌医大管理番号	05022		
発明の名称	検査システム、訓練システムおよび視覚情報呈示システム		
出願人	札幌医科大学		
発明者	田中 敏明、奈良 博之		
出願番号	特願 2006-094479	国際出願日	2006 年 3 月 30 日
登録番号	特許第 4721941 号		

札幌医大管理番号	06010		
発明の名称	指動脈弾力性測定プログラム、指動脈弾力性測定装置および指動脈弾力性測定方法		
出願人	札幌医科大学		
発明者	田中 豪一、澤田 幸展		
出願番号	12/449,816	国際出願日	2008 年 2 月 12 日
登録番号	未定		

札医大管理番号	06013		
発明の名称	ヒストン脱アセチル化酵素阻害活性を有する物質を用いた細胞性免疫増強剤		
出願人	札幌医科大学、他機関		
発明者	鳥越 俊彦、佐藤 昇志、浅沼 広子、藤井 暢弘、石埜 正穂		
出願番号	特願 2009-524035	国際出願日	2007年12月6日
登録番号	特許第 4887427 号		

札医大管理番号	06027		
発明の名称	ステント及びそれを用いた管状器官の治療具		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	兵頭 秀樹 他		
出願番号	特願 2007-040035	国際出願日	2007年2月20日
登録番号	特許第 4961517 号		

札医大管理番号	07005		
発明の名称	細胞培養方法ならびに組織の修復および再生のための医薬		
出願人	札幌医科大学		
発明者	本望 修 他		
出願番号	特願 2009-532060	国際出願日	2008年9月10日
登録番号	特許第 4936341 号		

札医大管理番号	08007		
発明の名称	サバイビン由来癌抗原ペプチド		
出願人	札幌医科大学		
発明者	佐藤 昇志、池田 英之、廣橋 良彦、鳥越 俊彦		
出願番号	特願 2001-084438	出願日	2001年3月23日
登録番号	特許第 4780540 号		

札医大管理番号	08009		
発明の名称	凍結保存可能な小型肝細胞の調製方法、およびその凍結保存方法		
出願人	札幌医科大学		
発明者	三高 俊広		
出願番号	特願 2002-500674	出願日	2001年5月30日
登録番号	特許第 4998969 号		

札医大管理番号	10006		
発明の名称	サバイビン由来の HLA-A24 結合性癌抗原ペプチド		
出願人	札幌医科大学、他機関		
発明者	鳥越 俊彦、佐藤 昇志、廣橋 良彦 他		
出願番号	特願 2004-191478	出願日	2004年6月29日
登録番号	特許第 4602006 号		

札医大管理番号	11004		
意匠に係る物品	医療用結紮テープ保持具		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
創作者	水口 徹、平田 公一、川本 雅樹、目黒 誠 他		
出願番号	意願 2011-026442	出願日	2011年11月15日
登録番号	登録第 1441749 号		

《公開特許一覧》

札医大管理番号	05009		
発明の名称	血管透過性亢進に起因する眼疾患の予防及び治療のための医薬		
出願人	札幌医科大学		
発明者	澤田 典均、小山内 誠、錦織 奈美		
出願番号	特願 2007-537599	出願日	2006年9月25日
公開番号	再表 2007/037188		
外国出願	米国、欧州、インド、中国		

札医大管理番号	05012		
発明の名称	PAP2a に対する抗体ならびにその診断的および治療的使用		
出願人	札幌医科大学		
発明者	濱田 洋文、中村 公則、加藤 和則		
出願番号	特願 2007-516364	出願日	2006年5月17日
登録番号	特許第 409704 号		
分割出願番号	特願 2008-5541 (公開番号 特開 2008-163029)		
外国出願	米国		

札医大管理番号	05014		
発明の名称	胃粘膜洗浄液を利用した疾患関連マーカー検出法		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	豊田 実、今井 浩三、篠村 恭久、時野 隆至 他		
出願番号	特願 2008-515561	出願日	2007年5月15日
公開番号	再表 2007/132844		
外国出願	米国、欧州、インド、中国、韓国		

札医大管理番号	05018		
発明の名称	画像処理装置および画像処理プログラム		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	渡邊 直樹、三高 俊広、森 哲、伊藤 秀樹 他		
出願番号	特願 2006-189607	出願日	2007年7月9日
登録番号	特許第 4791900 号		
外国出願	欧州		

札幌医科大学管理番号	06008		
発明の名称	アテロコラーゲンおよび神経幹細胞を含んでなる、精神疾患のための医薬組成物		
出願人	札幌医科大学		
発明者	鶴飼 渉、吉永 敏弘、橋本 恵理、齋藤 利和		
出願番号	特願 2006-326365	出願日	2006年12月1日
公開番号	特開 2008-137954		

札幌医科大学管理番号	06012		
発明の名称	新規癌抗原ペプチドおよびその利用		
出願人	札幌医科大学		
発明者	田村 保明、山本 崇、鳥越 俊彦、平塚 博義、佐藤 昇志		
出願番号	特願 2007-135766	出願日	2007年5月22日
公開番号	特開 2008-289380		

札幌医科大学管理番号	06035		
発明の名称	シクロスポリン A 結合タンパク質		
出願人	札幌医科大学、他大学、民間企業		
発明者	佐原 弘益、森 陽子、高橋 延昭、佐藤 昇志 他		
出願番号	特願 2009-530084	出願日	2008年8月22日
公開番号	再表 2009-28418		
外国出願	米国、欧州		

札幌医科大学管理番号	06036		
発明の名称	移植片対宿主疾患の検査方法		
出願人	札幌医科大学		
発明者	小海 康夫、堀 司、苗代 康可、堤 裕幸、今井 浩三		
出願番号	特願 2009-520345	出願日	2008年6月23日
公開番号	再表 2009-1545		
外国出願	米国、欧州、カナダ、中国、韓国、ロシア、オーストラリア		

札幌医科大学管理番号	06040		
発明の名称	前頭連合野リハビリテーションプログラムおよび前頭連合野リハビリテーションシステム		
出願人	札幌医科大学		
発明者	竹田 里江 他		
出願番号	特願 2007-260201	出願日	2007年10月3日
公開番号	特開 2009-92696		

札医大管理番号	07002		
発明の名称	ステント留置装置およびステント留置方法		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	兵頭 秀樹 他		
出願番号	特願 2009-530020	出願日	2008年7月17日
公開番号	再表 2009-28272		
外国出願	米国、欧州		

札医大管理番号	07003		
発明の名称	肝癌治療剤および肝癌の治療方法		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	佐々木 茂 他		
出願番号	特願 2009-517707	出願日	2008年5月29日
公開番号	再表 2008-149521		
外国出願	米国、欧州、カナダ		

札医大管理番号	07005		
発明の名称	細胞増殖方法ならびに組織の修復および再生のための医薬		
出願人	札幌医科大学		
発明者	本望 修 他		
出願番号	特願 2009-532060	出願日	2008年9月10日
登録番号	特許第 4936341 号		
外国出願	米国、欧州、カナダ、中国、韓国、オーストラリア、インド		

札医大管理番号	07018		
発明の名称	癌の検出方法および検出用キット、ならびに癌治療剤		
出願人	札幌医科大学		
発明者	鈴木 拓、豊田 実、今井 浩三、篠村 恭久、時野 隆至		
出願番号	特願 2010-511025	出願日	2009年5月7日
公開番号	再表 2009-136501		
外国出願	米国、欧州		

札医大管理番号	08006		
発明の名称	親油性分子で表面修飾された温度応答性磁性微粒子および該微粒子と両親媒性分子を含むリポソーム様構造体を形成する組成物		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	小海 康夫、相馬 仁		
出願番号	特願 2008-234579	出願日	2008年9月12日
公開番号	特開 2010-66200		

札医大管理番号	08010		
発明の名称	グルコシルセラミドの精製方法		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	賀佐 伸省		
出願番号	特願 2008-278547	出願日	2008年10月29日
公開番号	特開 2010-106124		

札医大管理番号	08017-WO02		
発明の名称	がん幹細胞分子マーカー		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	鳥越 俊彦、廣橋 良彦、佐藤 昇志、上口 権二郎、守田 玲菜、西澤 哲		
出願番号	特願 2010-535664	出願日	2009年10月27日
公開番号	再表 2010-50190		
外国出願	米国、欧州、中国、香港		

札医大管理番号	08018		
発明の名称	画像処理装置及び画像処理プログラム		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	伊藤 秀樹、三高 俊広、森 哲、伊藤 勉、井山 諭		
出願番号	特願 2008-246010	出願日	2008年9月25日
公開番号	特開 2010-79522		
外国出願	米国(パリルート)		

札医大管理番号	08022		
発明の名称	SOX2由来の HLA-A24 結合性癌抗原ペプチド		
出願人	札幌医科大学、他機関		
発明者	鳥越 俊彦、廣橋 良彦、佐藤 昇志、中津川 宗秀、佐藤 昇志、高橋 あかり		
出願番号	特願 2011-504898	出願日	2008年9月25日
公開番号	WO2010/107116		
外国出願	中国、韓国		

札医大管理番号	08025		
発明の名称	エラスチン及びコラーゲンを用いた架橋物及びその用途		
出願人	札幌医科大学、他大学、民間企業		
発明者	松本 佳隆、四ツ柳 高敏		
出願番号	特願 2011-505968	国際出願日	2010年3月10日
公開番号	WO2010/110067		
外国出願	米国、欧州、韓国、台湾		

札医大管理番号	09003		
発明の名称	抗原特異的T細胞誘導能測定法		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	鳥越 俊彦、廣橋 良彦、水内 将人、佐藤 昇志 他		
出願番号	特願 2011-528659	国際出願日	2010年8月30日
公開番号	WO2011/024482		

札医大管理番号	09004		
発明の名称	浸潤性大腸腫瘍検出用の検体		
出願人	札幌医科大学		
発明者	豊田 実、山本 英一郎、神前 正幸、鈴木 拓 他		
出願番号	特願 2011-528892	国際出願日	2011年3月3日
公開番号	WO2011/024999		
外国出願	米国、欧州		

札医大管理番号	09005		
発明の名称	スーパーオキシド製造方法、スーパーオキシド消去能評価方法、スーパーオキシド製造装置、およびスーパーオキシド消去能評価装置		
出願人	札幌医科大学		
発明者	藤井 博匡、郡 俊二		
出願番号	PCT/JP2010/072050	国際出願日	2010年12月8日
公開番号	WO2011/071088		

札医大管理番号	09006		
発明の名称	胸腺間質性リンパ球新生因子過剰発現抑制剤		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	澤田 典均、小島 隆		
出願番号	特願 2011-545188	国際出願日	2010年12月2日
公開番号	WO2011/070970		

札医大管理番号	09008		
発明の名称	L-セリンを含有する末梢神経障害の予防・治療剤		
出願人	札幌医科大学		
発明者	川又 知之、木谷 友洋		
出願番号	PCT/JP2011/001303	国際出願日	2011年3月4日
公開番号	WO2011/111355		

札医大管理番号	09009		
発明の名称	インターフェロン α 産生阻害剤		
出願人	札幌医科大学		
発明者	田村 保明、佐藤 昇志、鳥越 俊彦、齋藤 慶太		
出願番号	特願 2010-219422	出願日	2010年9月29日
公開番号	特開 2012-072097		

札医大管理番号	10004		
発明の名称	放射線源強度測定装置及び放射線源強度測定方法		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	田中 憲一、館岡 邦彦、浅沼 治、加茂 憲一、晴山 雅人、高田 純 他		
出願番号	特願 2010-220061	出願日	2010年10月26日
公開番号	特開 2012-073192		

札医大管理番号	10005		
発明の名称	抗 Trop-2 抗体		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	山口 美樹、加藤 和則、濱田 洋文 他		
国際出願番号	PCT/JP2011/063294	国際出願日	2011年6月9日
国際公開番号	WO2011/155579		
外国出願	米国、台湾		

札医大管理番号	10008		
発明の名称	筋ジストロフィーを処置するための組成物		
出願人	札幌医科大学		
発明者	堀尾 嘉幸、久野 篤史、堀 佑輔 他		
国際出願番号	PCT/JP2011/070894	国際出願日	2011年9月13日
国際公開番号	WO2012/036168		

札医大管理番号	10010		
発明の名称	結紮具及び結紮方法		
出願人	札幌医科大学		
発明者	水口 徹、平田 公一、川本 雅樹、目黒 誠		
国際出願番号	PCT/JP2011/072942	国際出願日	2011年10月5日
国際公開番号	WO2012/046757		

札医大管理番号	11002		
発明の名称	自己血清添加骨髓細胞培養システム、自己血清添加骨髓細胞培養方法 および自己血清添加培養骨髓細胞を有効成分とする医薬組成物の製造 方法		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	本望 修 他		
国際出願番号	PCT/JP2011/067758	国際出願日	2011年8月3日
国際公開番号	WO2012/018040		

(3) 研究シーズ

① 研究シーズマップ

附属産学・地域連携センターでは、本学の保有する研究シーズを広く紹介するため、「研究シーズマップ」を作成しています。2008年以降の科学研究費補助金採択課題を、基礎研究、臨床研究及び保健医療学の各分野について、研究対象及び研究手法ごとに分類してグラフ化し、キーワードから容易に検索が出来るようにしました。※本研究シーズマップは、本センターのホームページから閲覧できます。
[\(http://web.sapmed.ac.jp/ircc/cmapp/\)](http://web.sapmed.ac.jp/ircc/cmapp/)



② 研究シーズリーフレット

学内の各研究室の研究内容や地域貢献への取り組みをまとめた札幌医科大学研究シーズリーフレットの発行を行っています。研究シーズリーフレットは、本学における多様な研究や取組を広く紹介する目的で、各種展示会で他大学、企業、研究機関等の関係者に配布しており、新しい共同研究や産学連携の取り組みを進める契機の一つとなっています。

研究シーズリーフレットに記載している内容は、各研究室の協力を得ながら、定期的に更新しています。研究シーズ等に関するお問い合わせは、本センターまでご連絡ください。

※本研究シーズリーフレットは、本センターのホームページから閲覧できます。
<http://web.sapmed.ac.jp/ircc/seedsleaflet.html>。

(4)外部講師による知財講義の開催

平成23年度第1回 知的財産教育講義 平成23年11月30日(水)

『「大学における産学連携活動の実際と今後」－産学官連携の「三重モデル」－』

平成23年度 第1回 知的財産教育講義

「大学における産学連携活動の実際と今後」
－産学官連携の「三重モデル」－

三重大学は、大型の国家予算による支援を受ける機会も少なく、産学官連携については自立した取り組みを地域行政・産業界との間で実践してきました。本講義では三重大学が行ってきた華やかではないが、地に足の着いた産学官連携の取り組みについて紹介します。

平成23年11月30日(水)
18:00～19:30
札幌医科大学 基礎医学研究棟 5階会議室

国立大学法人三重大学
大学院医学系研究科トランスレーショナル医科学・教授
社会連携担当・学長補佐 西村 訓弘 氏

参加費無料 0.2単位 本講義は大学院医学研究科 博士課程「臨床医学セミナー」
として認定されております。

一回の知財講義のご案内	本件の問合せ
「研究マテリアルの移転と契約について」 日時：平成24年1月13日(金) 18:00～19:30 場所：札幌医科大学基礎医学研究棟 5階会議室 講師：国立大学法人東京医科歯科大学 研究・産学連携推進機構 准教授 産学連携推進本部 産学連携研究センター長 飯田 香緒里氏	札幌医科大学 附属産学・地域連携センター 知的財産管理室(本部棟1階) 担当：齊藤 TEL 011-611-2111(ext.2107) chizai@sapmed.ac.jp 皆様の積極的な参加を お待ちしております。

【講師】：

三重大学医学系研究科

トランスレーショナル医科学教授

社会連携担当・学長補佐

西村 訓弘 氏

【講義内容】：実例や体験談を交えた、研究者の視点からの技術移転・産学連携について

平成23年度第1回知的財産教育講義では、三重大学医学系研究科 トランスレーショナル医科学教授、社会連携担当及び学長補佐を務めている西村訓弘氏から、三重大学が実践してきた地域行政・産業界との産学官連携の取り組みについて、ご講演いただきました。

三重大学では、地域産業界と連携した人材育成と技術開発に特化した大学院「地域イノベーション学研究科」を新設し、地域産業を活性化させるための方法論を見出すことを目的に、研究を遂行しています。その他、三重大学商標を活用したマーケティング支援や、地域での起業及び新事業展開を目指す人材育成に、ビジネス講習会も積極的に開催しています。このような、数多くの質の高い技術移転活動に携わってきた経験から、「成功する産学官連携」についての解説をお話しいただきました。

平成23年度第2回 知的財産教育講義 平成24年1月13日(金)

「研究マテリアルの移転と契約」

平成23年度 第2回 知的財産教育講義
『研究マテリアルの移転と契約』

日々の研究においては、抗体、マウス、細胞等、
いわゆる研究マテリアルのやりとり（移転）が
企業や他大学研究者との間で頻繁になされている。
本講義では、それら移転の際に研究者が留意すべき点について、
MTA（Material Transfer Agreement）の内容を中心に解説する。

平成24年1月13日(金)
18:00～19:30
札幌医科大学
基礎医学研究棟 5階会議室

本講義は、
大学院医学研究科
博士課程「臨床医学セミナー」
0.2単位
として
認定されています。

国立大学法人東京医科歯科大学
研究・産学連携推進機構 准教授
産学連携推進本部 産学連携研究センター長
飯田 香緒里 氏

お問い合わせ先
札幌医科大学 附属産学・地域連携センター 知的財産管理室（本部棟1階）
TEL: 011-611-2111(ext.2107) / FAX: 011-611-2185 担当: 齊藤
Email: chizai@sapmed.ac.jp

【講師】:

国立大学法人東京医科歯科大学

研究・産学連携推進機構 准教授

産学連携推進本部 産学連携研究センター長

飯田 香緒里 氏

【講義内容】:研究マテリアルの移転において研究者が留意すべき点について

平成23年度第2回知的財産教育講義では、日々の研究において、企業や他大学研究者との間で頻繁になされている、研究活動の結果及び過程で創出された試料や研究材料等研究成果物の移転（マテリアル トランスファー アグリーメン

ト:MTA) について、ご講演いただきました。MTAの役割やルール、実際のトラブル事例や、研究者に不利益な条文等、今後研究を進めていく上で研究者が留意すべき点について、多くのMTAに携わってこられた実績をもとに、わかりやすく解説をしていただきました。出席された研究者からも、有益な情報が得られたと、好評でした。

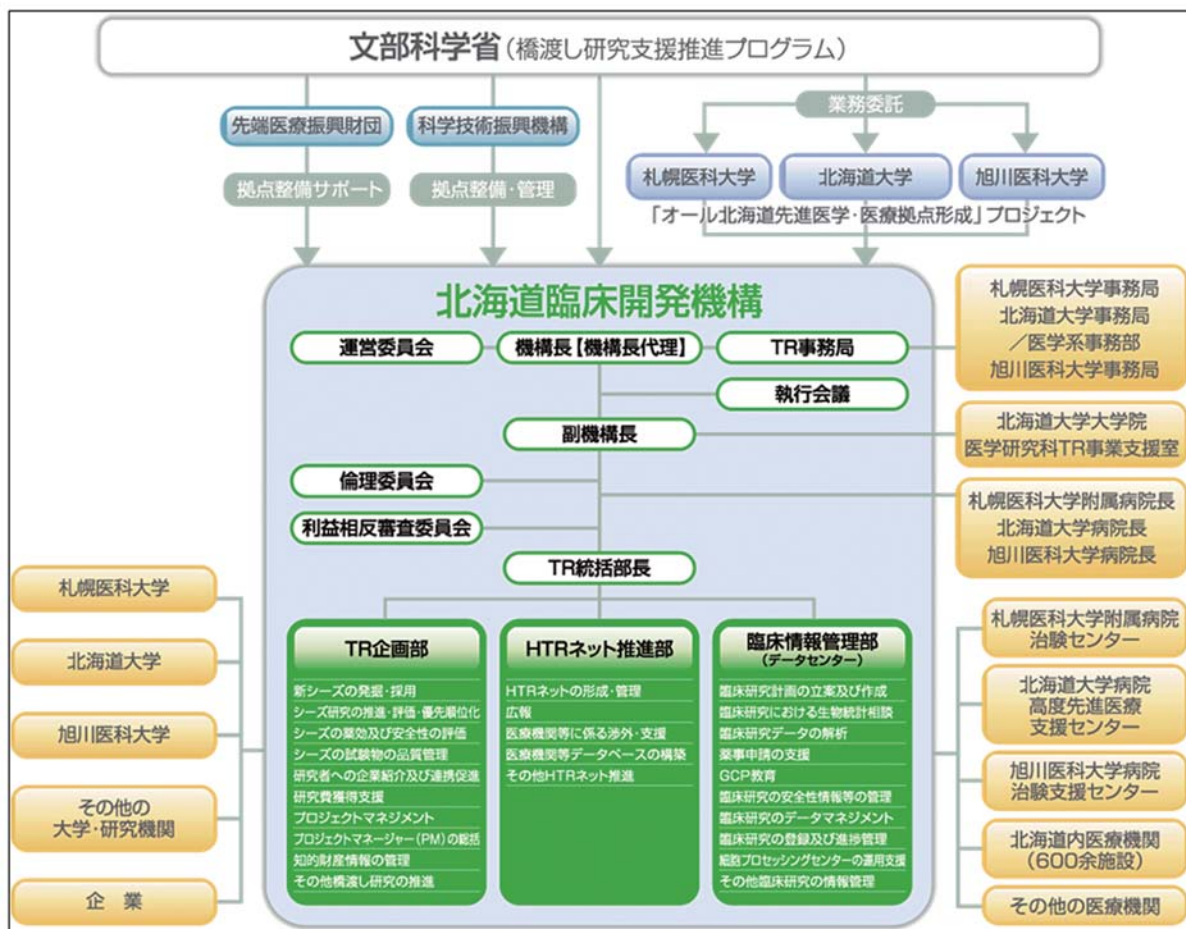
(5) 橋渡し研究支援推進プログラム〔文部科学省〕

① 「オール北海道先進医学・医療拠点形成」

[概要]

- ・ 「橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）」とは、アカデミア（研究者・医師）の主導のもと、基礎研究で得られた成果を実用化につなげる研究のことです。
- ・ 本プログラムでは、この橋渡し研究の支援体制を整備する目的で、本学、北海道大学及び旭川医科大学（以下「3大学」という。）により、「北海道臨床開発機構」を設立しました（事務局：北海道大学内）。
- ・ 北海道臨床開発機構では、臨床開発企画・管理、生物統計、データマネジメント等の各分野の専門家を擁し、安全性の評価、試験物製造の援助、適切な臨床計画立案の指導等の支援体制の整備を進めています。
- ・ 3大学で実施されている研究のみならず、全国規模で有望なシーズを発掘し、実用化を目指して支援を行っています。

[組織機構図]



[事業期間]

平成19～23年度（5年間）

[目 標]

5年間で2件の薬事法に基づく治験の実施

[平成23年度補助金]

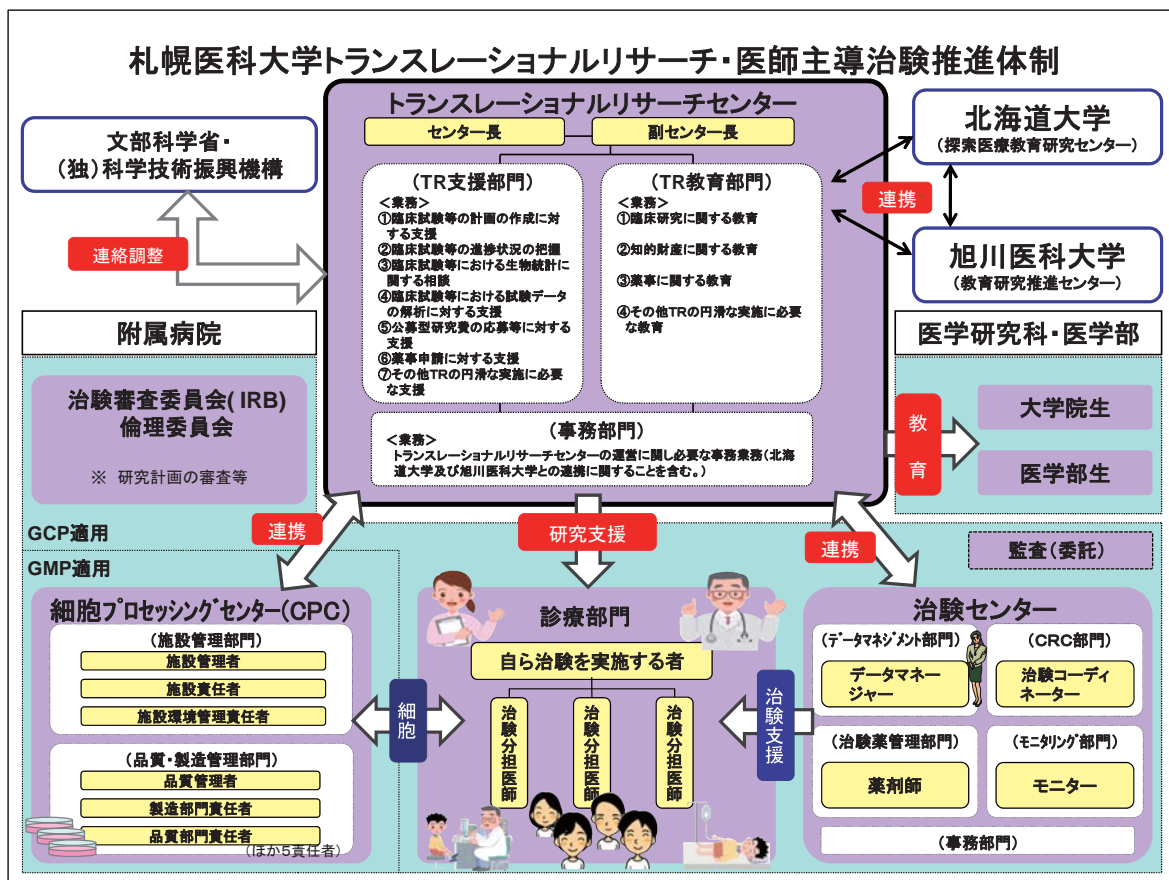
約3千万円（札幌医科大学分）

[札幌医科大学の研究シーズ]

- ① 脳梗塞後の骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与による再生医療治療効果向上のための技術開発
- ② エピジェネティクスを標的とした癌の診断及び治療法に関する臨床研究
- ③ ヒト癌ワクチン実用化の臨床研究
- ④ 血漿プロテオミクスによるGVHD診断標的の同定と臨床応用

[平成23年度の活動]

- ・平成23年4月から「トランスレーショナルリサーチセンター」を設置し、研究シーズに対して、プロジェクトマネージャーによる進捗管理、臨床開発計画立案に対する支援など、橋渡し研究を推進しました。



[将来構想]

- ・平成24年度から、後継施策として「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」が開始されます。
- ・平成24年度中に、がん及び脳梗塞に関する医薬品の医師主導治験2件の開始を目指します。

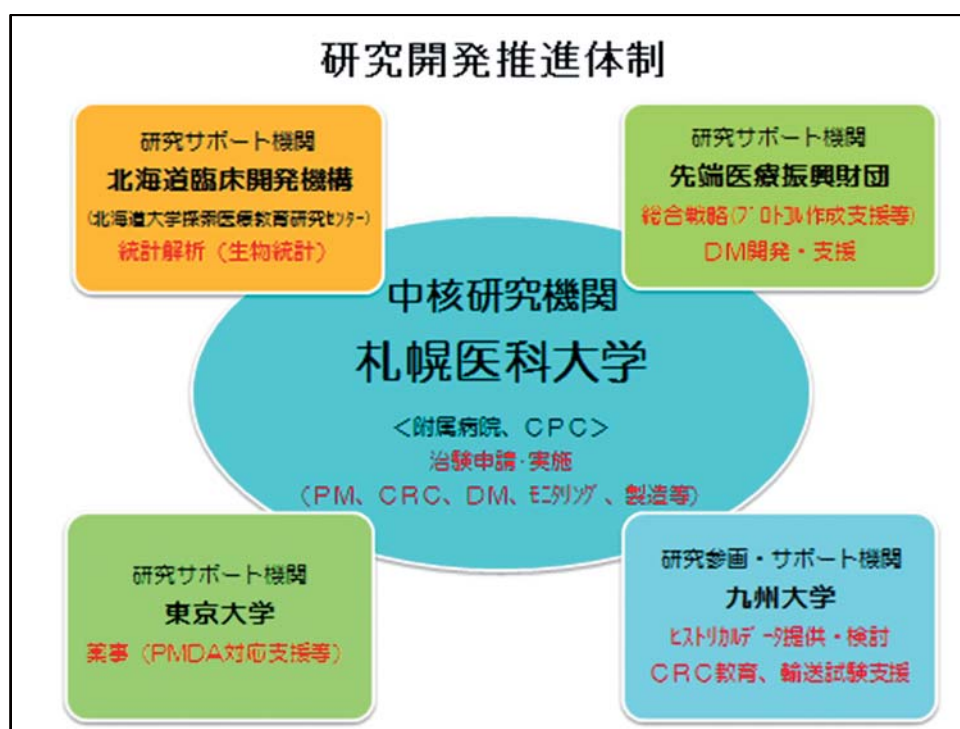
② 「脳梗塞患者に対する自家培養骨髄間葉系幹細胞の

静脈内投与による細胞療法の検討」

[概要]

- ・ 日本では、年間約40万人が脳梗塞を新たに発症し、後遺症を患う患者さんは約140万人とも言われています。
- ・ これまでの研究から、ヒト骨髄細胞群の中に存在する幹細胞のうち神経系細胞へ分化するものが同定され、脳梗塞患者の機能回復に極めて有効であることが明らかになっています。
- ・ 本プログラムでは、従来、治療が困難だった脳神経疾患の革新的な治療技術として、この幹細胞を静脈内に投与し脳の患部に到達させることで脳神経を再生させる方法をいち早く実用化することを目指しています。
- ・ この研究開発は、本学、九州大学、(財)先端医療振興財団及び北海道臨床開発機構が共同で進めており、東京大学から薬事に関する支援を受けています。

■研究開発推進体制



[事業期間]

平成21～25年度 (5年間)

[目 標]

治療メカニズムの解明及び医師主導治験の早期終了

[平成23年度補助金]

約6千万円 (札幌医科大学分)

[研究開発の概要]



- ・ この技術では、患者さん本人の幹細胞を培養して静脈内に投与することで、脳神経の再生を促し、機能回復を図ります。
- ・ 利点としては、自己の細胞を培養して静脈内へ投与するため、倫理的問題点が少ないこと、拒絶反応が起こりにくいこと、また、手術等に比べて患者さんの負担が小さいことなどが挙げられます。

[将来構想]



現在、この技術を国内で広く患者さんに提供できるよう、効果や安全性を見極めるための試験である治験を患者さんの協力のもと実施するための準備を進めています。

2. 活動実績[産学連携・地域連携]

(1) 外部研究費の状況

1. 受託研究・共同研究

当センターでは、産学官連携コーディネーターが中心となり、札幌医科大学の研究水準の向上と社会貢献の促進として共同研究・受託研究の推進を図っており、共同研究・受託研究の受入、契約書締結、研究費執行を一括して行っております。

また、より臨床的な研究を主体とする受託研究（一般研究）についても、契約書締結から研究費執行までを行っております（治験や製造販売後調査を除く）。

平成 23 年度は、共同研究 16 件、受託研究 10 件、一般研究 21 件、合計で 47 件の研究契約を締結し、平成 22 年度以前からの継続されている研究も含め、約 212,780 千円の研究費の執行及び管理を行いました。

2. 科学研究費・国費・財団等助成金

前述の受託研究・共同研究に加え、科学研究費や国費、財団等からの助成金獲得のサポートとして、科研費申請書作成レクチャーや、ホームページを利用した公募情報提供などを行っております。また、研究者が獲得した科学研究費や一部の国費・助成金の執行・管理を行っております。

区 分	件 数	金額（千円）
受託研究	25	113,383
共同研究	20	60,536
一般受託研究	50	34,414
文部科学省科研費（代表・分担）	202	402,815
厚生労働省科研費（代表・分担）	42	297,125
がん研究開発費（代表・分担） 精神神経疾患研究開発費（分担） 長寿医療研究開発費（分担）	9	36,734
財団等助成金	3	4,460
合 計	351	951,467

表：平成 23 年度に執行・管理を行った新規・継続課題の外部研究費（間接経費含む）

(2) 寄附講座・特設講座

寄附講座及び特設講座は、産学連携の推進や奨学を目的とする企業からの寄附金や、北海道などからの資金提供を基に、本学の学術研究活動の進展と充実を目的として設置されるものです。平成24年3月現在、以下の寄附講座及び特設講座が設置運営されています。

寄附講座の概要

緩和医療学講座 緩和医療の現場における治療やケアを緩和医療学として実施することにより、医療レベルの向上、進展を図る。	寄 附 者：株式会社アインファーマシーズ 設 置 期 間：平成20年4月～平成25年3月 予 定 総 額：150,000千円
分子標的探索講座 がん細胞の新規シグナル伝達に関する研究を進め、がんの予防及び治療、慢性炎症の治療、再生医療への新しい展開を図る。	寄 附 者：日東電工株式会社 設 置 期 間：平成20年5月～平成26年3月 予 定 総 額：420,000千円

特設講座の概要

オホーツク医療環境研究講座 地域医療を担う医療従事者に対する医学知識の刷新及び再研修方法の研究及びその実践を行う。	資 金 提 供 者：北見赤十字病院 設 置 期 間：平成22年8月～平成26年3月 予 定 総 額：180,000千円
道民医療推進学講座 地域医療の確保を目的に、地域医療を担う医師の養成に関する調査、研究を行う。	資 金 提 供 者：北海道 設 置 期 間：平成22年9月～平成26年3月 予 定 総 額：240,000千円
南檜山周産期環境研究講座 深刻な産婦人科医不足の問題を解決するため、地域の周産期医療を担う医師の養成及び安全な分娩体制の構築等について調査、研究を行う。	資 金 提 供 者：北海道 設 置 期 間：平成22年9月～平成26年3月 予 定 総 額：80,000千円

(3) 連携協定等

当センターでは、他の大学、研究機関及び地域と連携し、教育研究・産学連携の推進を支援しております。本学においては、これまで下記のような連携協定等を締結しております。

名称・相手先・調印日	目的
文理融合による連携協力に関する協定 [小樽商科大学] 平成 17 年 10 月 1 日	大学の研究成果をより積極的に地域・社会に還元していくため、文理融合による連携活動に関する包括的協力を促進し、豊かで活力ある社会の発展に寄与する。
教育・学術・地域貢献に関する連携協定 [北海道医療大学] 平成 19 年 3 月 29 日	両大学の教育・研究・医療実践等の実績を基盤に、保健と医療と福祉を統合的に捉えることのできる新たな時代に対応する質の高い医療人教育、医療科学分野における学術・研究の進展、社会が求める充実した医療サービス・各種情報の提供などを通して、地域社会に貢献する医療人を育成する。
包括連携協定 [室蘭工業大学] 平成 19 年 11 月 20 日	医療器具等の開発や改良の取り組みを通じ、両大学が共同で研究、教育、地域貢献を展開していく。
業務連携協定 [財団法人北海道科学技術総合振興センター] 平成 20 年 3 月 25 日	本学の知的財産や人材と、ノーステック財団の各種コーディネート力等を活用し、本学における研究開発の推進、産学連携による事業化・商品化の促進等を図る。
包括連携協定 [公立はこだて未来大学] 平成 20 年 9 月 12 日	患者の視点・立場に立脚した情報支援・案内システムの構築等を通じ、両大学が共同で研究、教育、地域貢献を展開していく。
教育連携協定 [別海町] 平成 21 年 3 月 20 日	別海町における市民向けの公開講座、中・高・大連携教育、チーム医療実習、遠隔医療等を推進する。
学術連携協定 [早稲田大学スポーツ科学学術院] 平成 21 年 6 月 18 日	両大学の教育研究活動の一層の充実と質の向上および相互の研究交流を促進し、スポーツ医科学に貢献できる人材の育成を図り学術の発展に寄与する。
連携協力協定 [財団法人全日本スキー連盟] 平成 21 年 8 月 21 日	スポーツ医科学と競技力の向上に寄与するとともに、国民の健康増進ならびに地域貢献に資するための具体的な協力を推進していく。
連携協定 [利尻富士町] 平成 24 年 3 月 26 日	両者の自主性を尊重した連携関係のもとで相互に協力し、住民の健康と福祉の向上並びに人間性豊かな医療人の育成に寄与する。

(4) 寄附金

■寄附の受入れについて

本学における医学教育、学術研究等の奨励のため、法人や個人の皆様からご支援いただく寄附金には、次のようなものがあります。

①奨学寄附金（研究者又は用途を特定する寄附）

- ・学術研究に関する寄附
- ・教育研究の奨励を目的とする寄附

②一般寄附金（大学全体への寄附）

本学の教育研究・附属病院の環境改善・学生支援等に充てるための寄附

■寄附金の使途

奨学寄附金の90%を寄附者が指定する研究者等へ配分し、学術教育研究に必要な機器や研究材料等の消耗品、研究発表・調査等の旅費として直接研究に関わる財源に充てることで学術・教育研究の発展に役立っております。また、奨学寄附金の5%は学術振興事業を推進するための本学教員等への助成事業費として、残りの5%は寄附金の執行並びに管理運営上の必要経費に賄われています。

■学術振興助成事業について

寄附金による本学研究者等への学術振興助成事業の募集を年度初めから開始すると共に、学内委員による選考審査会を経て、学術助成金の交付を実施しています。



市民公開講座の様子

平成 23 年度寄附金受入状況

奨学寄附金	776 件	505,184 千円
一般寄附金	6 件	22,060 千円
合計	782 件	527,244 千円

(寄附者(業種)別の内訳)

企業	422 件	349,061 千円
医療法人等	201 件	66,700 千円
財団法人等	35 件	51,915 千円
学校法人等	17 件	4,472 千円
個人	89 件	39,817 千円
団体	18 件	15,279 千円

※平成 23 年度は、85 件、20,254 千円を執行しました。

教育研究事業	42 件	9,848 千円
学術集会・国際交流セミナー等開催事業	8 件	1,968 千円
研究者等海外派遣・受入事業	13 件	3,325 千円
短期留学事業	1 件	1,000 千円
国際交流懇談会等開催事業	3 件	146 千円
公開講座等開催事業	18 件	3,967 千円
合計	85 件	20,254 千円

寄附金担当

電話 011-611-2111
内線 2228,2229,2172,2178
FAX 011-611-2185
E-mail kihukin@sapmed.ac.jp

(5) 各種展示会出展報告

① 北洋銀行ものづくりテクノフェア 2011

開催日：平成 23 年 8 月 19 日

場 所：札幌コンベンションセンター（札幌市）

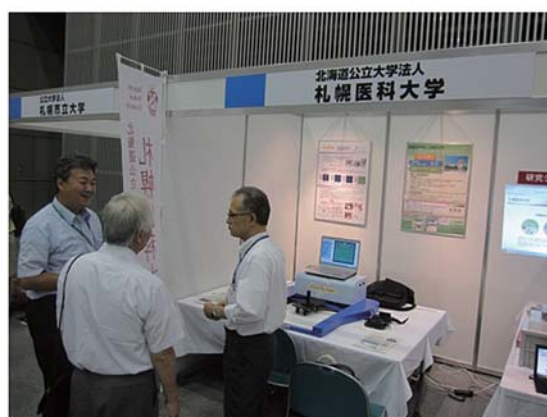
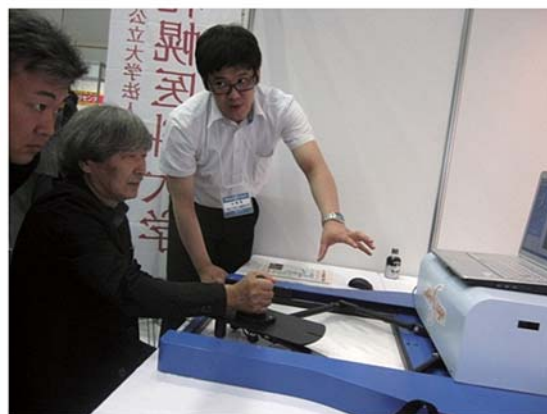
出展テーマ（参加者）：感覚運動機能検査練習装置「キネステージ」

（保健医療学部 理学療法学第二講座 金子文成准教授、青木信裕助手）

平成 18 年度から毎年度開催されている本展示会には、札幌医科大学は、ものづくり企業との連携の可能性があると、また、北海道内への P R を目的に、平成 20 年度から出展しています。

平成 23 年度は、保健医療学部理学療法学第二講座の金子文成准教授の研究グループが研究開発している感覚運動機能検査装置「キネステージ」を展示し、同講座の青木信裕助手が会期中の実演を行い、好評を博しました。また、札幌医科大学の地域連携の取り組みに重点を置いた内容を展示いたしました。

会期中は、多くの官公庁や企業の関係者が訪れ、札幌医科大学の地域における役割を紹介することができました。また、多くの企業関係者との交流を進めることができ、試作開発などで連携可能な企業への本学研究成果の紹介を始めとして、具体的な技術相談を行うことができました。



② イノベーション・ジャパン 2011大学見 本市

開催日：平成 23 年 9 月 21 日～22 日

場 所：東京国際フォーラム（東京都）

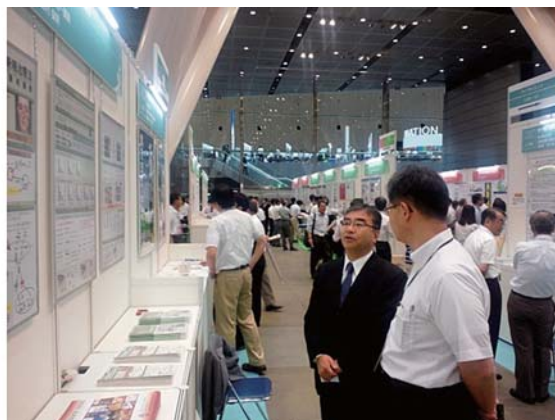
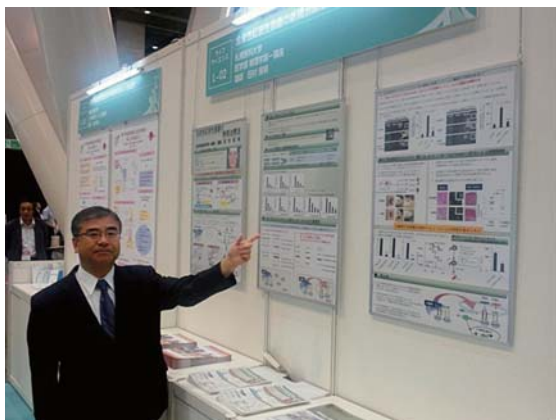
出展テーマ（参加者）：全身性紅斑性狼瘡の新規治療法

（医学部 病理学第一講座 田村 保明 講師）

毎年、東京で開催されるイノベーションジャパンは、約 400 の大学、研究機関、ベンチャー企業等の団体がブースを出展し、期間中には 4 万人前後の来場者を数える大規模な産学官のマッチングイベントです。本学は平成 18 年の研究紹介ブースの出展を皮切りに、毎年出展しています。

平成 23 年度は 1 ブースを設置し、企業や大学関係者へ研究紹介を実施しました。台風による天候の悪化のため、来場者数が少なかったのですが、悪天候にも関わらず本学ブースを訪問していただいた企業と共同研究の検討を行う等の成果を挙げることができました。

本イベントは、多くの企業関係者との交流を進める良い機会となっており、今後とも本学の研究シーズの出展による紹介を積極的に進めていきます。



③ Bio Japan 2011—World Business Forum

開催日：平成 23 年 10 月 5 日～7 日

場 所：パシフィコ横浜（神奈川県）

出展テーマ（参加者）：a. サーチュイン活性化薬による筋ジストロフィーの治療

（医学部 薬理学講座 堀尾嘉幸 教授）

b. 脳梗塞患者に対する自己培養骨髄幹細胞の静脈内投与

（医学部 神経再生医療学講座 本望修 教授）

プレゼンテーション代行：石埜正穂 教授）

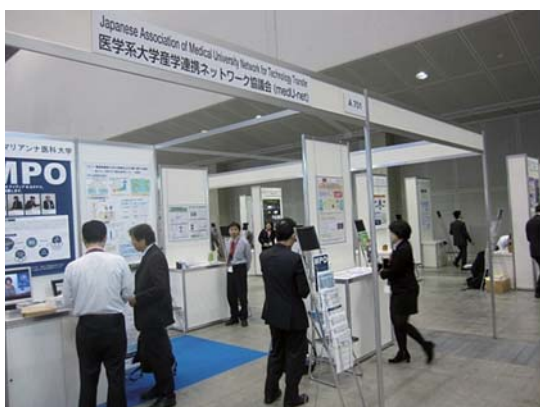
BioJapan は平成 23 年度で 13 回目の開催となり、日本においてバイオ関連で最もインパクトのある展示会といわれています。展示分野も創薬だけではなく機能性食品や医療機器、環境分野まで網羅し、平成 23 年度は、ライフ（医療・創薬、医療機器、機能性食品、化粧品）、グリーン（バイオリファイナリー、バイオマスプラスチック、環境、食料）、バイオクラスター&ベンチャーの 3 大テーマのもと、様々な企画ゾーンや主催者セミナー等が開催されました。平成 23 年度は、3 日間で延べ約 12,000 名の来場があり、海外からも多くの企業等が出展・来場がありました。

本学では、医学系大学産学連携ネットワーク協議会（medU-net）と連携して medU-net に参画する他大学とともに、今年度初めて BioJapan に出展しました。上記出展テーマについてポスター展示す

るとともに、薬理学講座の堀尾嘉幸教授が出展テーマ a. について、附属産学・地域連携センター副所長の石埜正穂教授が出展テーマ b. について、また、医科知的財産管理学石埜教授が委員長を務める medU-net についてのプレゼンテーションを行いました。当日は多くの企業やアカデミアからの訪問を受け、活発な質疑応答を行うことができました。

また一方で、本フォーラムに参加する国内外の製薬企業へ面談を申込み、本学の研究成果を紹介するとともに、出展案件を含む合計 4 件の出願案件について技術紹介を行うことができました。

これらの活動の結果から、アカデミアに対する製薬企業の研究開発における詳しいニーズを知ることができました。また、現在も企業への技術情報の提供と共同研究等の検討が行われています。



④ ビジネス EXPO「第 25 回 北海道 技術・ビジネス交流会」

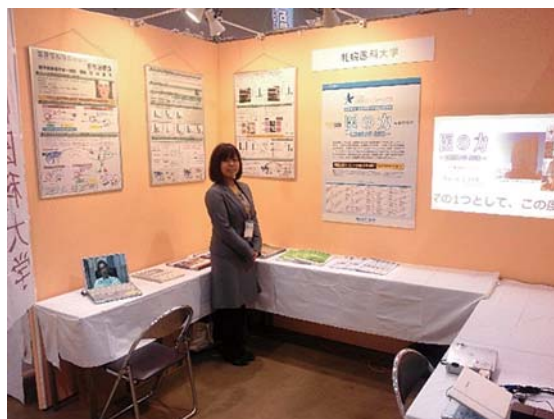
開催日：平成 23 年 11 月 10 日～11 日

場 所：アクセスサッポロ（札幌市）

平成 23 年度は、本学の研究成果と産学連携活動や知財管理状況を紹介することを目的に出展しました。本学の研究成果としては、薬理学講座堀尾嘉幸教授の「サーチュイン活性化薬による筋ジストロフィーの治療」と病理学第一講座田村保明講師の「全身性紅斑性狼瘡の新規治療法」を中心に展示を行いました。また、本学の研究シーズを紹介するとともに、附属産学・地域連携センターの取り組みについて展示し、さらに、FM 北海道で放送中の「医の力～札幌医科大学 最前線～」の PR を行いました。

期間中は本センターの産学官連携コーディネーターの佐藤準特任講師によるポスター等について解説及び経営企画課による来場者への本学の取り組みの説明を行いました。

本センターでは、毎年継続的に本イベントに出展することで、本学の取り組みを北海道地域へ PR するとともに、道内企業等との連携を推進していきます。



⑤ 医学部合同新技術説明会

開催日：平成 23 年 11 月 18 日

場 所：独立行政法人科学技術振興機構 JST ホール（東京都）

出展テーマ（参加者）：間葉系幹細胞由来 Gut trophic factor による腸上皮再生
（医学部 内科学第一講座 有村佳昭 講師）

独立行政法人科学技術振興機構（JST）では、大学等が主体となった特許等の研究成果の社会還元活動を積極的に支援するため、大学等と連携した新技術説明会を開催しています。平成 23 年度は、前年度から参画大学が増え、国立大学法人旭川医科大学、国立大学法人浜松医科大学、国立大学法人滋賀医科大学、北海道公立大学法人札幌医科大学、学校法人金沢医科大学、学校法人関西医科大学、学校法人産業医科大学、学校法人久留米大学、学校法人福岡大学、学校法人聖マリアンナ医科大学の 10 大学が合同で開催しました。

本学からは、医学部内科学第一講座の有村佳昭講師が、「間葉系幹細胞由来 Gut trophic factor による腸上皮再生」と題して合計 37 社に対してプレゼンテーションを行い、説明終了後に 3 社と個別に情報交換を行うことができました。

今後も、このような機会を捉えて、企業ニーズを掴みながら研究成果を社会に還元できるよう、技術移転活動を展開したいと考えております。



(6) セミナー開催報告

① 平成23年度 医工連携セミナー

開催日：平成24年3月9日（金）14:30～18:00

場 所：会議・研修施設 ACU（札幌市）

主催：札幌医科大学

共催：北海道医療産業研究会

後援：経済産業省北海道経済産業局、北海道、札幌市、ノーステック財団

特別講演

『滋賀医科大学が地域産学官連携で進める医療システム・機器の開発』

国立大学法人 滋賀医科大学

バイオメディカル・イノベーションセンター

副センター長・産学官連携コーディネーター 平野 正夫 特任教授

研究開発事例紹介

『医療・介護・福祉分野の課題解決に向けた研究開発事例～ニーズ・研究開発事例紹介～』

- ・「動脈硬化の早期診断および慢性ストレス査定に応用できる指部細小血管特性評価法」
札幌医科大学 医療人育成センター 心理学教室 田中豪一 准教授
- ・「リハビリテーションにおけるニーズと神経科学基盤型リハビリテーションシステム」
札幌医科大学 保健医療学部 理学療法学第二講座 金子文成 准教授
- ・「耳式体温計の改良」
札幌医科大学 医学部 麻酔科学講座 岩崎創史 助教



本センターは、平成22年度に北海道地域における医療・介護・福祉関連のものづくり産業の活性化と充実を大きな目標とし、開発を目指す企業の方や開発を支援する産学官連携に携わる方を対象として、医療産業への進出のポイントと医療機器や介護・福祉機器の開発に必要な医療・薬事関連法律等について学ぶセミナー（医工連携セミナー）を開催しました。

平成23年度は、この医工連携セミナーを発展させ、さらに具体的な事例を学ぶ目的でセミナーを開催しました。本セミナーは、本学が参画している北海道医療産業研究会との共催により、医工連携による地域活性化に賛同する行政及び支援機関の後援を得て実施いたしました。

特別講演では、滋賀医科大学からバイオメディカル・イノベーションセンター副センター長の平野正夫氏をお招きし、医療機器製造販売企業における経験や産学の医工連携による医療機器等の研究開発のポイントについてご講演いただきました。また、地元企業とともに本学の研究成果の実用化を目指している研究開発事例について、上述の3名の研究者が講演いたしました。

セミナーには、行政機関、支援機関の方をはじめとして、医工連携による研究開発に期待する本学研究者、多くのものづくり企業の経営者等が参加し、セミナーの後の情報交換会では、研究成果と企業の持つ技術や競争的資金についての情報交換が行われました。



② 科研費申請書作成レクチャー（学内向け）

テーマ：『科学研究費補助金申請ノウハウ』

第1回

開催日：平成23年9月29日（木）

講師：解剖学第二講座 藤宮峯子 教授

参加者：学内教員・研究者 31名

第2回

開催日：平成23年10月5日（水）

講師：神経内科学講座 下濱 俊 教授

参加者：学内教員・研究者 20名



科研費への応募へ向けて、毎年申請書作成レクチャーを開催しており、今年度は学内若手教員を主として約50名の参加がありました。講師の藤宮教授、下濱教授からは、申請書作成に当たっての注意点やコツ、応募に当たっての心構えなどについて詳しい説明があり、また参加者からも質問が寄せられ、熱のこもったレクチャーとなりました。本レクチャーを開催することにより、全学的な競争的資金獲得へのモチベーションの向上や応募書類の質的向上を期待しています。

3. 活動レポート

(1)知的財産管理室の活動状況

札幌医科大学附属産学・地域連携センター 副所長
知的財産管理室長・弁理士 石 埜 正 穂
(医学部医科知的財産管理学 教授)

平成 23 年度知的財産管理室の布陣は平成 22 年度の内容をほぼ継承した形で、管理体制についてはほぼ確立されてきた感があります。具体的には副所長（兼務）、知財担当主査、橋渡し研究支援を主業務とする主任、知財支援を主業務とする主任（獣医師）、知財支援を主業務とする特任助教、2 名のセンタースタッフ、それから産学官連携コーディネータ（特任講師）と橋渡し研究助教（兼務）、加えて、技術移転会社からのバックアップを得ております。

前年度専門スタッフが突然 2 名戦線離脱して実務が大混乱したトラブルの反省に立ち、情報共有の目的で開始した毎週の知財定例ミーティングも定着し、運営が安定的に行われるようになっております。その中で、今年度の体制として特記されるべきことは、まず医学部衛生学講座准教授との兼務だった知財室長が、新たに設置された医学部知的財産管理学教室教授との兼務になったため、知的財産業務をより直接的・強力に支援できるようになったことです。知的財産管理は大学の研究推進戦略と深い関係を有することから、大局的視点に立った知財運営を行うためにこれは非常に重要なことです。また、センターの特任助教ポストが認められ、高度な専門性の担保と開発戦略の策定を支援するための土台ができました。

今後の課題としては、とりあえず 2 点が挙げられます。1 点目は、研究者をフォローしつつ大学の戦略的研究費の確保と運用（コンプライアンス推進を含む）を支えるリサーチアドミニストレーター（RA）の必要性が昨今強調されているところ、本センターがまさに本件に直接関与する部署として、大学と研究者の期待を担うべく RA 機能を一層充実させる必要があることです。現在は文部科学省の予算で雇用している産学官連携コーディネータがこの機能の主要部分を支えています。当該予算は 24 年度限りとなっておりますことから、RA 人材の確保に向けた検討を早急にすすめる必要があります。2 点目として、本センターが法律や技術に関する専門的実務を遂行する部署であることから、病院における医学物理士のようなパーマネントの専門人材（教員でも事務でもない）を確保する必要があります。これらの検討も含めて、今後充実したサービスができるよう一層努力を重ねていきたいと存じております。

知財部門の具体的な仕事は、本年度も、発明相談（研究戦略相談を含む）、特許明細書や答弁書の方針決定・案文作成・チェック、大学・企業・行政機関および外郭団体関係者などとの連絡や交渉（事務連絡、契約の締結、契約遂行のフォロー、会計処理、技術的・法律的内容の協議等）、各種トラブルへの対応、大学の研究成果の外部への宣伝、内外の啓発・教育活動、出願及び研究・産学連携関連外部研究費獲得支援、北海道臨床開発機構を軸とした TR の支援活動、その他多岐に及びました。

知的財産教育では、大学院生に知的財産や研究倫理の重要性を認識させるため、今年も島本学長に入門講義「医学研究と社会」をお願いしました。そのほか、知財室長が 23 年度も医学部 4 年目学生、修士・博士大学院生を対象とした知財講義を行いました。また大学院知財特別講義として、三重大学大学院医学系研究科トランスレーショナル医学科教授の西村訓弘先生、および東京医科歯科大学産学連携推進本部の飯田香緒里准教授をお招きしましたが、いずれも充実した内容で大好評でした。

知財室長は、知財管理業務を監修・総括するほか、学内外の関連する委員会等への出席、講義、講演、調査、学会発表、論文執筆等の活動を行っています（文末業績目録参照）。また、東京医科歯科大を幹事校とした医療系大学産学ネットワークの運営に運営委員長として中心的に携っています。

【知財室長 平成 23 年度 知財・産学連携関連業績目録】

論文等

1. 石埜正穂. 医薬品特許の存続期間延長における課題 —平成 21 年（行ヒ）第 324～326 号最高裁判決を受けて— パテント. 2011;64:59-71.
2. 石埜正穂. 大学の研究成果に基づく知的財産の取り扱いについての課題と提言. IPSN Quarterly No.7, Autumn 2011;11-13.

学会発表

1. 飯田 香緒里・石埜 正穂. NO MTA INITIATIVE の日本への導入について. 日本知財学会第 9 回学術研究発表会 2011 年 6 月（川崎）
2. 石埜 正穂・翁 雅男. iPS 細胞技術の展開と再生医療の実現に向けた知的財産の確保. 日本知財学会第 9 回学術研究発表会 2011 年 6 月（川崎）
3. 佐藤準・檜木智彦・石埜正穂. 植込み型補助人工心臓の開発における医師と中小企業の連携. 日本知財学会第 9 回学術研究発表会 2011 年 6 月（川崎）

講演・セミナー等

1. 「医薬品特許の存続期間延長登録出願について」2011年6月24日 日本弁理士会記者懇談会（東京）
2. 「医学系産学連携における課題」UNITT 2011：産学連携実務者ネットワーク 2011 年 9 月 10 日（京都）
3. 「放射線治療と医療機器」北海道薬剤師会・平成 23 年度高度管理医療機器継続研修会 2011 年 9 月～2012 年 2 月（道内各都市）
4. 「iPS細胞作製に係る特許出願の動向と課題」iPS ネットワーク知財セミナー 2011 年 9 月 28 日（先端医療振興財団）
5. 「iPS細胞技術と特許」平成 23 年度ライフサイエンス分野知財評価人材養成プログラム 2011 年 11 月 17 日（東京医科歯科大学）
6. 「iPS細胞技術に関する特許出願の動向と課題」iPS ネットワーク知財セミナー 2011 年 12 月 6 日（東京大学医科学研究所幹細胞治療研究センター）
7. 「医科系大学の知財創出・活用戦略について」近畿・中部地区 医系大学知的財産管理ネットワーク 第 3 回加入校会議 2011 年 12 月 14 日（奈良県立医科大学）
8. 「医学系大学と知的財産」知的財産管理セミナー 2012 年 1 月 17 日（和歌山県立医科大学）
9. 医学系大学産学連携ネットワーク協議会 第 2 回年次総会 「徹底討論」モデレータ 2012 年 3 月 7 日（東京医科歯科大学）

委員等

1. 北海道経済産業局・北海道：全道産学官ネットワーク推進協議会委員
2. 日本弁理士会バイオ・ライフサイエンス委員
3. 日本弁理士会特許委員
4. 北海道臨床開発機構・臨床開発企画・管理担当、同知財・連携担当
5. 医療系大学産学連携ネットワーク協議会運営委員長

(2)平成 23 年度産学官連携コーディネーター活動報告

産学官連携コーディネーター
札幌医科大学附属産学・地域連携センター 特任講師 佐藤 準

私は、産学官連携戦略展開事業（コーディネートプログラム）により、小樽商科大学と兼務の文部科学省産学官連携コーディネーターとして札幌医科大学に平成 18 年度から配置され、平成 22 年度よりイノベーションシステム整備事業大学等産学官連携自立化促進プログラムコーディネーター支援型（平成 24 年度まで。以下、本事業という。）で札幌医科大学から特任講師の身分を与えられて、附属産学・地域連携センターの所長、副所長の指示を受けてスタッフと協働して産学官連携活動を推進しております。本レポートでは、本事業のミッションと産学官連携活動について報告いたします。

札幌医科大学コーディネーターの業務は、産学官連携全般に渡っておりますが、特に本事業では、毎年度のミッションを、数値目標を持って実施しています（下記、平成 23 年度ミッション①～⑤）。

- ①札幌医科大学の研究成果を調査し、シーズマップ等連携ツール整備による学外相談対応を強化
- ②道内外企業・業界団体のニーズを調査し、連携経路を確立
- ③大学間ネットワークを強化し、医工連携活動の推進と研究・開発プロジェクトの創出を支援
- ④北海道地域で行政機関が推進するバイオクラスター施策等との連携を強化
- ⑤コーディネーター及びコーディネーター支援人材の育成

これら①～⑤では、札幌医科大学の研究成果の調査、企業のニーズ調査、札幌医科大学シーズと企業ニーズのマッチングを基本的な活動とし、札幌医科大学の特許出願済みの研究成果の企業への技術移転を行いました。

私は、このような活動を基礎として、札幌医科大学の特許出願済みの研究成果だけでなく、より基礎的な研究から企業への技術移転までの様々なステージでお手伝いすることを目標としています。例えば、外部資金獲得支援では、応募の申請者要件が研究者単独、企業と共同、あるいは大学や企業との共同体の場合なども事業の規模に関わらず支援を行っており、具体的には、知的財産管理室と協働した先行調査や市場概況の調査を踏まえた申請書作成や、また、企業・大学との共同体形成を行いました。残念ながら全てのケースで全てのステージをお手伝いできるほどリソースはありませんが、連携活動における研究者のご負担をできるだけ軽減し、事業採択後、事業終了後も継続して支援することを理想としております。

一方、北海道の医学系大学に居るコーディネーターとしては、北海道の地勢とバイオやものづくり産業を活かした、研究成果の社会還元を目標としております。その取組の一例が、札幌医科大学、室蘭工業大学、札幌市立大学、道総研工業試験場、地元ものづくり・ICT 企業からなる北海道医療産業研究会です。医療・福祉の現場のニーズを捉えた研究開発と事業化を支援することで、医療・福祉の向上を目指しており、昨年度は札幌医科大学の研究者と企業と共同で事業採択され機器開発を進めることができました。

その他、下記の【主な活動】に列挙した公募やイベントを機会に、大学の研究と企業の研究開発について勉強させていただき、大学と企業と行政及び支援機関の皆様のご協力の元、マッチング件数や競争的資金の公募・採択件数、共同研究や実施許諾の件数を増やすことができました。平成 23 年度全体を通して、学内外との単なる窓口ではなく、リサーチアドミニストレーターの役割りを一部分担いながら、先生方のエキサイティングな研究成果を学外の方に知っていただき、社会還元を推進することができたことが、本年度の成果と考えています。

【主な活動】

外部資金獲得支援

経済産業省：平成 23 年度課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業
平成 24 年度課題解決型医療機器等開発事業
平成 23 年度戦略的基盤技術高度化支援事業
平成 23 年度補正予算グローバル技術連携・創業支援補助金
科学技術振興機構：研究成果最適展開支援事業 A-STEP（第一回、第二回）
新エネルギー・産業技術総合開発機構：産業技術研究助成事業
北海道科学技術総合振興センター：平成 23 年度研究開発助成事業
平成 23 年度福祉産業共同研究事業

セミナー・説明会の企画・運営等

事業説明会

JST 研究成果最適展開支援事業 A-STEP 公募説明会（開催日：H23. 8/18、開催地：本学）
JST 研究成果最適展開支援事業 A-STEP 公募説明会（開催日：H24. 3/12、開催地：本学）

セミナー

平成 23 年度 医工連携セミナー（開催日：H24. 3/9、開催地：札幌）

商談会・展示会等

北洋銀行ものづくりテクノフェア 2011（開催日：H23. 8/19、開催地：札幌）
イノベーションジャパン 2011（開催日：H23. 9/21-22、開催地：東京）
バイオジャパン 2011（開催日：H23. 10/5-7、開催地：神奈川県）
第 25 回 北海道 技術・ビジネス交流会（開催日：H23. 11/10-11、開催地：札幌）
医学部合同新技術説明会（開催日：H23. 11/18、開催地：東京）
創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク疾患別商談会（開催日：H24. 2/2、開催地：大阪）

【その他の活動】

会議

全国コーディネーター活動ネットワーク（文部科学省産学官連携支援事業）
第 1～3 回北海道・東北地域会議（開催地：北海道、秋田県、宮城県）
全国会議（開催日：H24. 3/8-9、開催地：東京）
第 1～6 回北海道医療産業研究会定例会議（開催地：札幌市）

講演・学会発表等

事例報告「札幌医科大学附属産学・地域連携センターの取組状況」
平成 23 年度全道産学官ネットワーク推進協議会 H23. 11/16（札幌）
学会発表「植込み型補助人工心臓の開発における医師と中小企業の連携」
日本知財学会第 9 回年次学術研究発表会、H23. 6/25-26（神奈川県）

委員等

北海道医療産業研究会 世話役・事務局長（平成 20 年度～）

【経歴】

佐藤準 札幌医科大学附属産学・地域連携センター 産学官連携コーディネーター・特任講師
1997 年 3 月 北海道大学大学院理学研究科化学専攻博士後期課程 単位修得退学。同年 4 月 小樽商科大学商学部一般教育等化学助手。同年 9 月 博士（理学）取得（北海道大学）。2002 年 4 月 株式会社エコニクス 最終所属 新規事業開発部コンサルタント（係長）。2008 年 8 月 文部科学省産学官連携コーディネーター 札幌医科大学附属産学・地域連携センター客員研究員 小樽商科大学ビジネス創造センター客員研究員。2010 年 4 月 現職。

(3)研究者からの寄稿:「橋渡し研究」の研究のすすめ

札幌医科大学医学部附属フロンティア医学研究所病態情報学部門
教授 小海 康夫

基礎研究を臨床へ応用することは多くの研究者の目指すところだろう。橋渡し研究という命名には、そんな希望も見て取れる。一方で、橋渡し研究を既存の基礎研究の延長ないしは基礎研究の表現型のひとつとして解釈するのは、おそらく間違い、あるいは勘違いである。ここに現在の橋渡し研究の弱点がある。橋渡し研究とは、初めから橋を渡すことを目指した一連の戦略的研究プロセスを指す。それゆえ、橋渡し研究の推進には、この戦略的研究プロセスの理解が重要である。たとえば、橋渡し研究に必要な要素の一覧表があれば便利だと思うのだが、実際には、そのようなものは見受けられない。

そこで、橋渡し研究に必要な要素の整理の入り口を提案し、この重要な課題、すなわち「橋渡し研究の研究」を呼びかけたい。ひとつの作業または概念を構築する要素を抽出し、それをわかりやすく並べることができれば、「橋渡し研究の研究」の緒につけるだろう。要素抽出のために、まずは構成要素の大まかな属性を羅列してみよう。プレイヤー、スペシャリティー、ステージについて思いつくままに考察を進めてみたい。

プレイヤーの視点から：橋渡し研究を実施するうえでの、作業分担者のことである。作業の時系列で並べると、研究者→コーディネーター→知財担当者→技術移転先という流れが考えられる。実は、この時系列によって物事が進んでいることに2つの大きな問題がある。ひとつは、重要なプレイヤーが欠けていることである。そもそも橋渡し研究は、「初めから橋を渡すことを目指した一連の戦略的研究プロセス」だから、一連の戦略的研究プロセスをデザインするプレイヤーが欠けていては橋渡し研究にならない。そのような人材はなかなか見つからないが、ここが一つ目の大きなポイントであり、また繰り返し橋渡し研究が躓き続ける原因なのではないだろうか。二つ目は、研究を勝手に研究者が始めてしまい、その尻拭いというか帳尻合わせにコーディネーターが苦心するという「泥縄式橋渡し研究」または「こじつけ型橋渡し研究」の横行である。

そもそも、私も含めて橋渡し研究の全体を理解している研究者はどのくらいいるのだろうか。さらに言えば、橋渡し研究のプレイヤーは全員が橋渡し研究という技術用語を一意に共有しているのだろうか。大変心もとない状態であろう。複数の企業の方々と、私のシーズについてお話をさせていただく機会を今までに何度もいただいた。その時、いつも感じるのは、医学研究のシーズを理解するために必要な疾病の持つ課題に、ほとんど興味がない方のなんと多いことか。橋渡し研究の戦略の重要な部分であり、命である医療の課題を戦略的に整理して、それに科学的に立ち向かうというポイントが共有できなければ、橋渡し研究は成立しない。たとえば、ある病気ではこういう理由で診断に困っている、ほかの病気では原因不明で治療方法がない、また他の病気では患者さんが多すぎて専門家が足りないなど、それぞれ病気に特有で固有の課題が存在する。それを共有することが橋渡し研究の第一歩であろう。医学の課題抽出から、橋渡し研究は始まるべきである。研究の開始時に、研究課題をプレイヤー全員が理解して研究に着手することができれば、橋渡し研究を成功に導く大きなエンジンとなるであろう。

スペシャリティーの視点から：橋渡し研究を担当している方々のスペシャリティーを整理すると、医学研究者、専門医、弁理士、行政マン、営業マン、開発担当者など、プレイヤーの時と違ってうまく整理できない。つまり、どんなスペシャリストが必要なかが明示されていないので、誰が足りないのか特定できないという状況であることが判明する。

ステージの視点から：橋渡し研究は、ベンチからベッドサイドへ研究成果をお届けするプロセスであることから、ベンチからベッドサイドまでの詳細な道のりとそれを乗り切るための資材資金などが

判明しないと、旅を続けることはおろか、出発することすらできなくなる。しかし、現状は、地図の無い旅を、多くの人が蛮勇をふるって歩んでいる。私の好きな山登りでは、地図がなければ決して出発しない。しかしながら、この橋渡し研究の過程には、ロードマップがないのである。

これまでの議論を踏まえ、私なりの提案をして項を終えたい。タイトルにもあげたが、「橋渡し研究」の研究が必要である。そのために、

- ① 橋渡し研究にかかわっている人が、研究の重要性を認識する。
- ② プレイヤーが双方向的に意見交換できる研究会（仮称）を立ち上げる。
- ③ プレイヤーと思われる方をお招きして、現在の橋渡し研究の課題を挙げていただく。
- ④ 橋渡し研究を推進している文部科学省の方に教えていただく。

などの行動が必要である。

4. 広報啓発

(1) ホームページ

◆附属産学・地域連携センターTOP <http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html>

◆附属産学・地域連携センターTOP <http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html>

◆研究費獲得関係情報 ①産学・地域連携部門 <http://web.sapmed.ac.jp/ircc/internal/sangaku.html>

札幌医科大学 産学・地域連携部門 Community and Industry Collaboration Section

文部科学省科研費補助金関係 | 民間財団等助成金公募案内 | 国費等(科研費以外)公募案内 | 民間助成金種類別検索

厚生労働省科研費補助金関係

下のメニューをクリックしてください。ダブルクリックで開きます。

留学・海外学会参加等助成
学会・シンポジウム開催・出版助成
研究員募集公募案内

新着情報

news 3月24日 国費(科学研究費以外)案内をアップしました。

財団及び機関名	助成内容	学内締切	詳細
◇長崎大学熱帯医学研究所 平成22年度 熱帯医学研究拠点 一般共同研究及び研究集会の公募	内容により異なる	4/8	DETAIL

news 3月16日 民間財団助成金案内をアップしました。

財団及び機関名	助成金額	学内締切	詳細
◇公益信託 外科学研究助成基金 平成22年度 研究助成	50万円	5/17	DETAIL
◇公益信託 外科学研究助成基金 平成22年度 研究会等開催助成	50万円	5/17	DETAIL
◇公益信託 外科学研究助成基金 平成22年度 国際交流助成	50万円	5/17	DETAIL

news 平成22年度 研究員の申請について

学内の講座等に所属するが研究活動を職務に含まない者が、科学研究費等により購入した試薬・試料を使用して研究活動に従事する場合は、大学の承認を受けることとしています。

各講座等において研究員になることを希望する方がいる場合は、以下により必要書類をご提出ください。

◆研究費獲得関係情報 ②文部科学省科学研究費助成事業

http://web.sapmed.ac.jp/ircc/internal/monka/new_monka.html

文部科学省科研費
補助金・助成金

Sapporo Medical University

産学・地域連携部門
TOPへ

文科省科研費
新着情報ページへ

制度
・2011年度版
科研費ハンドブック-研究者用- >>>

学内経理手続き

平成23年度科研費(科学研究費補助金)の実績報告書について

平成23年度科研費(科学研究費補助金)の実績報告書について、提出書類様式をアップしましたので、期限までに作成の上、ご提出ください。

[こちらからダウンロードできます](#)

※科研費(学術研究助成基金助成金)の研究代表者は、こちらの様式を使用せず、科研費電子申請システムを用いて実施状況報告書を作成することになりますので、ご注意ください。

科研費(学術研究助成基金助成金)の研究課題における平成24年4月の研究組織の確認について

科研費(学術研究助成基金助成金)の研究課題における平成24年4月の研究組織の確認に係る様式をアップしました。期限までに作成の上、ご提出ください。

※研究組織の確認は、学術研究助成基金助成金(基盤研究C、挑戦的萌芽研究、若手研究BのうちH23年度以降新規採択課題)の研究代表者に対してのみ行っています。

◆研究費獲得関係情報 ③厚生労働省科学研究費補助金等

http://web.sapmed.ac.jp/ircc/internal/kousei_kaken/HP/framepage11.html

厚生労働省
各種研究費等

Sapporo Medical University

産学・地域連携部門
TOPへ

必要書類一式・各種様式
厚生労働科学研究費
がん研究助成費
精神・神経疾患研究助成費
循環器病研究委託費
長寿医療研究委託費

関係HPリンク
厚生労働省
(株)国立がん研究センター
(株)国立精神・神経医療研究センター
(株)国立循環器病研究センター
(株)国立長寿医療研究センター

新着情報

平成23年度の公募のお知らせ (平成22年11月5日更新)

平成23年度厚労科研の公募についてのお知らせです。応募を予定されている研究者の方は御確認下さい。

[平成23年度の厚生労働科学研究費補助金の公募について](#)

必要書類一式・各種様式

厚生労働科学研究費

◆寄附金 <http://web.sapmed.ac.jp/jp/section/contribution/index.html>

お問い合わせ | 住所・交通アクセス | 建物案内図 | サイトマップ | ENGLISH | 資料請求する

SAPPORO MEDICAL UNIVERSITY 北海道公立大学法人 札幌医科大学

HOME | 文字サイズの変更 | 大 | 小 | 背景色変更 | 黒 | 白 | リセット | Google®カスタム検索 | 検索 | 検索について

大学附属病院 | 大学概要 | 医学部 | 保健医療学部 | 医療育成センター | 大学院

ホーム | 寄附金 | 寄附金について

SAPPORO MEDICAL UNIVERSITY HOSPITAL

寄附金のご案内

寄附金について

寄附の種類について

寄附の趣旨に沿い、医学教育、学術研究の奨励等のため法人や個人の皆様にご協力をお願いする寄附金として、次のような種類があります。

1. 用途を特定しない寄附(一般寄附金)…大学全体への寄附
2. 用途を特定する寄附(奨学寄附金)…特定の研究者への寄附
 - ・学術研究のためのもの
 - ・学生支援のためのもの
 - ・教育研究奨励のためのもの
 - ・その他(寄附者の意向等)

寄附金の使途について

- ・奨学寄附金の90%を直接経費として、医学教育研究、研究旅費、学術研究に必要な機器や消耗品等に使用させていただきます。

患者さまへ

入試情報

受験生の方へ

企業・研究者の方へ

地域の方へ

在学生の方へ

研修医募集

採用情報

◆知的財産管理室 <http://web.sapmed.ac.jp/chizai/index.html>

札幌医科大学 知的財産管理室 Sapporo Medical University Intellectual Property Management Office

HOME | 知的財産管理室の紹介 | 知財ポリシー・規定集 | 知的財産FAQ | 知的財産関連書籍 | 検索 | 刊行物 | リンク

道内外の各種展示会・ビジネス交流会で、本学研究者の研究シーズを発表しています。

展示会出展

検索 | Search

研究シーズ検索

特許情報検索

書籍検索

刊行物 | Publishing

● 刊行物

● 実験ノート(研究ノート)

新着情報 What's New!

お知らせ 2010/5/19 (学内専用) [News#4](#)

- 『附属医学・地域連携センター通信 Vol.38』を配信いたしました。

お知らせ 2010/4/30 (学内専用)

- 『附属医学・地域連携センター通信 Vol.37』を配信いたしました。

お知らせ 2010/3/25 (学内専用)

- 『附属医学・地域連携センター通信 Vol.36』を配信いたしました。

札幌医科大学 医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育

札幌医科大学 附属産学・地域連携センター

札幌医科大学 Sapporo Medical University

◆医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育

<http://web.sapmed.ac.jp/chizai/indexgp.html>

札幌医科大学
医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育

知的財産教育

文部科学省平成17年度採択現代G.P「医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育」は、平成21年3月31日をもって無事取組を終了致しました。
平成21年度より当サイトはリニューアルし、「知的財産教育」のページとして再スタート致しました。4年間の事業成果を土台として、更なる内容の充実を図ってまいります。今後とも宜しくお願い申し上げます。

「医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育」最終報告書 PDF

＜ TOPICS ＞

NEW 平成21年12月 平成21年11月30日に

◆札幌医科大学研究シーズ集 <http://web.sapmed.ac.jp/ircc/seeds/indexseeds.html>

SEEDS
Sapporo Medical University
The Collection of Research Seeds.

ENGLISH

札幌医科大学 研究シーズ集

医学部 基礎医学系
附属フロンティア医学研究所
動物実験施設部

医学部 臨床医学系
附属病院

保健医療学部

札幌医科大学
地域貢献への取り組み

産学地域連携センターTOP

札幌医科大学知的財産管理室
〒060-8556 札幌市中央区南1条西17丁目
TEL (011) 611-2111 (内線2108)
FAX (011) 611-2185

札幌医科大学研究シーズマップ



札幌医科大学では、医学・保険医療学の領域を中心に、基礎分野から臨床・応用分野に至るまで幅広く研究が行われています。附属産学・地域連携センターでは、本学の保有する研究シーズを広くご紹介するため、「研究シーズマップ」を作成しております。この研究シーズマップは、2008年以降の科学研究費補助金採択課題を、基礎研究・臨床研究・保健医療学分野それぞれについて、研究対象および研究手法ごとに分類してグラフ化したものです。



(2) 附属産学・地域連携センター刊行物

◆平成 22 年度活動報告書（2011.08 発行）

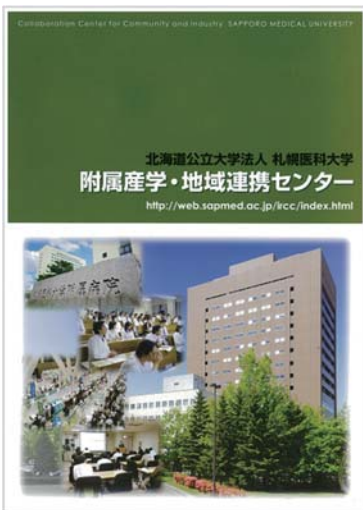


産学・地域連携センターの発足以後、毎年度発行している活動報告書。

センターの活動内容、組織図、活動記録、さらに本センターを活用いただいている本学研究者からの寄稿のページも加え、センターの1年間のあゆみを1冊に収録しています。

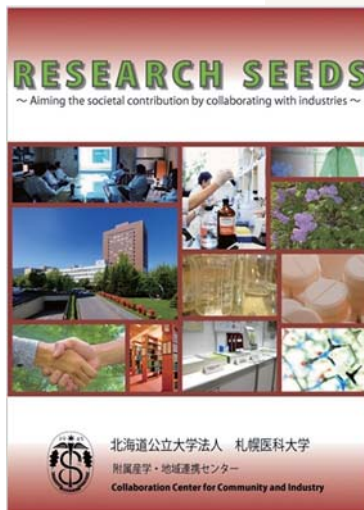
学内・学外の繋がりと縁を大切に、センターの業務内容がさらにわかりやすく「見える」ものをめざしています。

◆パンフレット



附属産学・地域連携センター パンフレット

センターの役割や取り組みなどを紹介しています。



研究シーズ リーフレット

学内の研究内容や関連特許、地域貢献への取り組みなどを紹介しています。



寄附金のご案内

寄附者向けに寄附手続きの流れや寄附金の使途について説明しています。

平成 23 年度活動報告書
札幌医科大学附属産学・地域連携センター

平成 24 年 9 月発行

編集・発行 北海道公立大学法人札幌医科大学附属産学・地域連携センター
Collaboration Center for Community and Industry
SAPPORO MEDICAL UNIVERSITY

お問い合わせ先 〒060-8556 北海道札幌市中央区南 1 条西 17 丁目
TEL (011)611-2111 (内線 2175)
URL <http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html>



札幌医科大学附属産学・地域連携センター

〒060-8556 札幌市中央区南1条西17丁目

TEL (011) 611-2111 (代表) FAX (011) 611-2185

総合案内 内線:2175

産学・地域連携係 内線:2175 renkei@sapmed.ac.jp

寄附金担当 内線:2228 kihukin@sapmed.ac.jp

知的財産管理室 内線:2108 chizai@sapmed.ac.jp

ホームページ

<http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html>